

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

# 政策評価シート

政策	14
----	----

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	14 巨大地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	政策担当部局	総務部、震災復興・企画部、環境生活部、保健福祉部、経済商工観光部、農林水産部、土木部、企業局、教育庁、警察本部
			評価担当部局	総務部

## 政策の状況

### 政策で取り組む内容

大規模災害に備えるため、東日本大震災の教訓を踏まえ、高台移転、職住分離、多重防御による津波対策、災害時に迅速かつ的確に災害応急活動を実施し県民を災害から守るための活動拠点等の相互の機能補完や連携等のネットワーク形成による広域的な防災体制の整備など災害に強いまちづくりを推進するとともに、地震、津波などに対しては観測体制を強化し、その情報を県民等に迅速に提供することにより被害の軽減を図ります。

また、早急に学校をはじめとする公共施設の耐震化について取り組むとともに、住宅等についても耐震化を促進します。

津波に対しては、海岸保全施設等の整備等について、順次進めていきます。同時に、住民や観光客等が速やかに避難できるような広報・避難誘導態勢を整備するなど、ソフト対策も進め、総合的な津波対策を推進します。

一方、洪水及び土砂災害に対しては、近年多発するゲリラ豪雨や台風等による被害を防ぐため、災害に関する知識の啓発や県民への迅速かつ的確な防災情報の提供などのソフト対策と、自力での避難が困難な要配慮者の入居施設や二次被害の防止を目的とした避難所の整備などのハード対策が一体となった総合的な災害防止対策を推進します。

また、災害に対しては県民一人ひとりの防災意識の向上が特に重要であるため、平常時からきめ細かな情報提供を行うとともに、企業に対するBCP(緊急時企業存続事業計画)策定の啓発及び県民への防災教育の普及促進を図ります。

災害発生時の対応は、行政だけでは限界があり、地域住民との連携が必要です。このため、住民による自主防災活動と、企業による防災活動を促進するほか、これらの活動のリーダーとなる人材育成を行うなど地域における防災体制の整備を推進します。

さらに、地域の中で要配慮者の安全が確保されるよう、避難体制や避難所の環境整備などについて、市町村や関係機関との連携を強化するとともに、自主防災組織への情報提供を図ります。

加えて、被災後の県民の不安を軽減するため、正確な被災情報を迅速に提供する体制の整備を図るとともに、適切な被災者救済を行います。

東日本大震災の教訓の伝承のため、震災関連資料の収集・保存・公開などの取組を進め、防災・減災対策や防災教育等への効果的な利活用を図ります。

### 政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成29年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値	達成度	施策評価
				(指標測定年度)		
31	巨大地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	82,749,799	主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数(橋)[累計]	46橋 (平成29年度)	C	概ね順調
			多数の者が利用する特定建築物の耐震化率(%)	94% (平成28年度)	A	
32	洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進	97,228,497	要改修区間延長に対し時間雨量40mm相当の降雨により想定される水害を防止できる河川区間延長の増加率	0.7% (平成29年度)	C	概ね順調
			土砂災害危険箇所におけるハード対策実施箇所数(箇所)[累計]	633箇所 (平成29年度)	B	
			土砂災害危険箇所におけるソフト対策実施箇所数(箇所)[累計]	3,856箇所 (平成29年度)	A	
			土砂災害から守られる住宅戸数(戸)[累計]	14,737戸 (平成29年度)	B	
33	地域ぐるみの防災体制の充実	2,776,700	防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人)[累計]	8,870人 (平成29年度)	B	概ね順調
			自主防災組織の組織率(%)	82.7% (平成29年度)	B	

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

■ 政策評価（原案）	概ね順調
<b>評価の理由・各施策の成果の状況</b>	
<p>・「巨大地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり」に向けて、3つの施策に取り組んだ。</p> <p>・施策31の「巨大地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実」については、目標指標の一つである「主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数」で入札不調等の要因により目標達成に至らなかったが、施策全体としては、この施策の目的である主要な防災拠点やライフラインの耐震化、情報ネットワークの構築といったハード事業で進捗がみられ、着実に防災力が向上していると考えられることから「概ね順調」と評価した。</p> <p>・施策32の「洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進」については、平成27年9月関東・東北豪雨による浸水被害を踏まえ、災害対策推進費等の事業制度を活用し、浸水被害を受けた河川を中心に事業を進めたことから、要改修延長1,360kmのうち整備済延長が505.3kmとなり、概ね順調に推移している。また、土砂災害を防ぐための効果的な土砂災害防止施設の整備は、計画調整等による事業の遅れが生じたため概成に至らなかったが、着実に工事進捗が図られている。土砂災害警戒区域等の指定数は目標値を上回る促進が図られており、施策全体としては着実な進捗がみられることから「概ね順調」と評価した。</p> <p>・施策33の「地域ぐるみの防災体制の充実」については、平成28年4月に発生した熊本地震の際の対応等を踏まえて広域応援計画を策定し、他地域で災害が発生した際の応援体制を整備したほか、地域防災向上支援業務では、県内6地区の自主災害組織の立ち上げや活性化などに向けた支援を新たに実施するなど施策を構成する全ての事業で一定の成果がみられたほか、目標指標については、目標値を達成できなかったが、達成率はいずれも90%を超えていることから「概ね順調」と評価した。</p> <p>・政策14「巨大地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり」は、施設整備や大規模自然災害対策、さらに地域ぐるみの防災体制の充実を推進する必要があることから、以上の3つの施策で構成されている。この政策を構成する施策全てで「概ね順調」と評価していることから、政策全体としても「概ね順調」と評価した。</p>	

<b>政策を推進する上での課題と対応方針（原案）</b>	
課題	対応方針
<p>・施策31について、入札不調等による事業進捗の遅れが発生しているため、震災特例制度を活用した適切な工事単価の算出を行ったほか、施工時期の制約がない工種の合併による発注ロットの拡大を図るなど不調対策を講じた結果、不調率は改善傾向が見られるものの、未だ高い水準で推移しており、また、河川内における工事施工の制約上、これまでの不調による事業遅延分がフォローアップ出来ていない。また、ソフト対策では、平成28年11月に発生した福島県沖を震源とする地震による津波への対応で、沿岸15市町の避難勧告や避難指示の出し方にばらつきがあったほか、車避難による渋滞が発生するなどの課題が明らかになった。</p> <p>・施策32について、近年の異常気象により大規模自然災害が頻発していることから、平成27年9月関東・東北豪雨では、県内各地で観測史上最大の降雨を記録し、県管理河川では100河川496か所(うち決壊11河川23か所)で被害が発生しており、また平成28年8月の一連の台風では岩手県等の中小河川において甚大な被害が生じるなど、早急な対策が必要である。また、平成27年9月関東・東北豪雨では、土砂災害危険箇所以外の箇所でも土砂災害が多数発生している。さらに、平成26年の広島県で発生した土砂災害を受けて、土砂災害防止法が改正され全国的に平成31年度までに土砂災害危険箇所の調査を完了することとなったことから、土砂災害危険箇所の調査・指定を加速する必要がある。</p> <p>・施策33について、避難所運営や様々な意思決定の局面において、男女共同参画の視点が必要である。また、自主防災組織の育成については、東日本大震災以後、低下傾向が続いていたが下げ止まりつつある。しかし、沿岸市町では、津波被害による人口流出や復興まちづくりによるコミュニティの再編等による自治組織の解散や休止により、低下が顕著であり、組織率向上に向けた取組が必要であるほか、組織率が高い市町村においても、少子高齢化や過疎及び新興団地の問題などコミュニティ形成上の様々な課題を抱え、活動が低調な組織もあり、組織の活性化が必要である。さらに、防災教育では、「平成28年度学校防災に係る調査」結果から、防災教育に係る実施時数について、校種、地域によって差が見られた。</p> <p>・近年、全国的に豪雨災害が発生しており、平成28年台風第10号による水害では、岩手県岩泉町の高齢者施設において避難準備情報の意味するところが伝わっておらず、適切な避難行動がとられなかったことなどを踏まえ、内閣府が避難勧告等に関するガイドラインの改定を行った。避難勧告等に関するガイドラインの改正等を踏まえ、避難行動開始の遅れ等による人的被害を未然に防ぐ必要がある。</p>	<p>・事業の遅れの主な要因となっている入札不調については、これまで様々な対策を講じた結果、改善傾向が見られることから、今後も継続して対策を講じて不調率の低減を図りながら、事業を推進する。また、不調による事業遅延分については、内容及び工程の見直しについて検討を行う。</p> <p>・現行の「宮城県津波対策ガイドライン」の全体を精査し、見直し作業を行う。また、引き続きシンポジウムやパネル展等を開催し、県民の防災意識の向上を図り、津波による人的被害が最小限となるよう取り組んでいく。</p> <p>・平成27年9月関東・東北豪雨に伴い、県内の河川において大きく被害を受けるなど近年の異常気象に伴う水害が頻発していることから、平成27年12月に「災害に強い川づくり緊急対策事業」を創設し、ハード事業とソフト施策を一体的に展開して、平成32年度末までに緊急かつ集中的な治水対策を推進する。また、平成28年8月の一連の台風では中小河川においても甚大な被害が生じたことから、国管理河川で進められている水防災意識社会再構築の取組を、県管理河川にも拡充し防災対策を推進する。</p> <p>・県内にあるおよそ8千か所ある土砂災害危険箇所の土砂災害警戒区域指定のための調査は、平成31年度完了を目指し、予算確保と調査の効率化等によって加速化を図る。調査・指定の情報提供によって、市町村の地域防災計画の策定やハザードマップ作成など避難態勢の構築を促し、災害被害の軽減につなげる。</p> <p>・ハード整備においては、要配慮者利用施設や防災拠点施設などを抱える土砂災害危険箇所や災害発生箇所に重点的に投資し、土砂災害から人命を守る。</p> <p>・男女共同参画の視点からの防災意識の啓発と、男女共同参画の視点での防災対策等を地域住民に普及するためのリーダーの養成を図る。さらに、宮城県防災指導員についても、市町村と協力しながら、女性受講者の増加を図っていく。</p> <p>・市町村が行う自主防災組織の育成活性化に向けた取り組みを支援し、県内の地域防災力の充実・強化を図っていく。沿岸部の自主防災組織の立ち上げのみならず、活動が低調な内陸部の組織活性化の支援を行い、市町村の今後の事業に資するよう支援のモデル化を行う。また、自主防災組織に関する相談窓口の設置、先進的・先導的な取組を行っている自主防災組織に対する防災資機材購入費の助成を行うとともに、講演会・フォーラムを開催し、先進的・先導的な取組を行う模範となる自主防災組織の活動事例等に関する情報を県民等と共有していく。</p> <p>・自主防災組織等における次世代のリーダーなどの地域防災活動の担い手となる「みやぎ防災ジュニアリーダー」として高校生を中心に養成し、地域防災力の向上を図る。</p> <p>・施策31で進めているネットワークの充実により災害時の情報伝達機能を確保するとともに、施策32のハード整備を進めるほか、施策33では避難情報の発令者である市町村に対し、担当者会議等の場において指導・助言を図っていくことにより、被害の軽減を図る。</p>

評価対象年度	平成29年度	<b>施策評価シート</b>		政策	14	施策	31
施策名		31	巨大地震に備えた施設整備や情報ネットワークの充実	施策担当 部局	総務部、震災復興・企画部、環境生活部、保健福祉部、農林水産部、土木部、企業局、教育庁、警察本部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	14	巨大地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	評価担当 部局 (作成担当 課室)	総務部 (危機対策課)		

施策の目的 (目標とする 宮城の姿)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 主要な防災拠点が耐震化されているとともに、震災時において、電気、ガス、上下水道などのライフラインの機能が早期に確保されている。</li> <li>○ 県民や企業の耐震化への取組が進み、震災時の家屋倒壊等による被害が減少している。</li> <li>○ 沿岸居住者や海岸利用者を守るための総合的な津波対策の取組により、津波発生時の被害が最小限となっている。</li> <li>○ 震度情報や津波観測情報の県民等への伝達が迅速に行われ、震災時における避難等の初動態勢が確保され、人的被害が最小限となっている。</li> <li>○ 東日本大震災の経験を踏まえ、地震・津波の調査研究と先端科学技術の活用が進み、地震防災力の向上が図られている。</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 緊急輸送道路の橋りょう、物資輸送の岸壁、防災拠点施設等の公共建築物の耐震化の促進や県立都市公園の防災公園の整備に取り組む。</li> <li>◇ ライフラインの耐震化の促進と各管理者との連携強化による早期復旧体制の整備に取り組む。</li> <li>◇ 住宅や特定建築物等の耐震化を促進する。</li> <li>◇ 海岸保全施設等の整備と水門等の遠隔操作化を促進する。</li> <li>◇ 高台移転、職住分離、多重防御による大津波対策など東日本大震災の教訓を生かした災害に強いまちづくりを推進する。</li> <li>◇ 市町村の地域防災拠点と県の広域防災拠点・圏域防災拠点との連携による広域的な防災体制を整備する。</li> <li>◇ 広報・避難誘導態勢の整備や住民の防災意識の向上を図る津波に備えたまちづくりなどのソフト対策を促進する。</li> <li>◇ 地震や津波などの観測体制の充実を図る。</li> <li>◇ 宮城県総合防災情報システムなどの情報ネットワークの充実を図る。</li> <li>◇ 国、市町村、大学、研究機関との連携による地震・津波の調査研究と先端科学技術活用を促進する。</li> </ul>

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	65,457,473	64,425,123	95,607,222	82,749,799

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標 指標 等	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」</li> <li>■ 達成率(%) フロー型の指標: 実績値 / 目標値 スtock型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)</li> </ul>					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
	1	主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数(橋)[累計]	0橋 (0%) (平成22年度)	87橋 (69%) (平成29年度)	46橋 (36.5%) (平成29年度)	C 52.9%
2	多数の者が利用する特定建築物の耐震化率(%)	78% (平成20年度)	92% (平成28年度)	94% (平成28年度)	A 114.3%	95% (平成29年度)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
<b>評価の理由</b>	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一つ目の指標「主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数」は、目標値87橋(69.0%)に対して、実績値46橋(36.5%)と目標を下回っており、達成度は「C」に区分される。</li> <li>・二つ目の指標「多数の者が利用する特定建築物の耐震化率」は、前年度の全体7,353棟、耐震化完了6,825棟の93%から、全体7,159棟、耐震化完了6,718棟の94%となり、平成29年度の目標値92.0%に対して達成率114.3%、達成度「A」に区分される。達成理由としては、これまで、特定建築物の耐震化を促進するため、耐震改修促進法に基づく指導・助言等を継続的に行ったことが一定の効果を挙げていることが考えられるほか、特に大規模な建築物に対して、平成26年度から耐震診断助成制度、平成27年度から耐震補強設計及び耐震改修助成制度を創設したことが考えられる。</li> </ul>
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年県民意識調査から類似する取組である震災復興計画の政策5施策3及び政策7施策1を参照すると、政策5施策3は、高重視群74.7%(前年度71.7%)、満足群44.8%(前年度42.1%)となっており、前年より増となっている。また、政策7施策1は、高重視群78.5%(前年度78.7%)、満足群45.3%(前年度45.5%)となっており、前年とほぼ同じ値である。</li> <li>・いずれの施策においても重視度が高く、県民の要望が強いものと推測される。</li> </ul>
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災における宮城県の被害状況について、住宅被害は全壊が83,004棟、半壊が155,130棟、一部損壊が224,202棟、床下浸水が7,796棟となっている(平成30年3月31日現在)。また、被害額は交通関係、ライフライン関係、公共土木施設・交通基盤施設等、合わせて約9兆983億円となっている(平成30年2月28日現在)。</li> <li>・地震、津波、風水害等の自然災害時、県庁と県地方機関・市町村との間で安定した通信の確保を図るため、従来から衛星系と地上系の防災行政無線が整備されており、衛星系については、平成25～26年度にデジタル化の更新工事を実施し、地上系についても、平成28年度に着手した更新工事が完了している。</li> <li>・東日本大震災による被害は、甚大かつ広範囲であり、これまでにない大規模な復興事業となっていることから、被災地の自治体職員や請負業者の不足、建築資材の高騰などによる入札不調の問題などもみられる。</li> <li>・国土交通省が「全国港湾海洋波浪情報網(ナウファス)」を、国立研究開発法人防災科学技術研究所が「日本海溝海底地震津波観測網(S-net)」の整備を進めるなど、観測体制の充実が図られてきている。</li> <li>・平成28年11月に発生した福島県沖を震源とする地震(最大震度5弱、県内最大震度4)により、東日本大震災後県内に初めて津波警報が発表され、その際の市町村の避難指示等の発令にばらつきがみられたり、住民の避難に課題も確認されたことから、県では平成26年1月に全面改定した「宮城県津波対策ガイドライン」の見直しを進めていくこととした。</li> </ul>
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策の方向に掲げる10個の方針については、「耐震化の促進」、「海岸保全施設等の整備と水門等の遠隔操作化の促進」、「ソフト対策」、「情報ネットワークの充実」の4つに大別できる。</li> <li>・「耐震化の促進」について、目標値87橋に対して、実績値46橋と下回っていることから、やや遅れている状況であるが、平成29年度までに着手した橋梁を含めると累計63橋となる。また、県管理橋梁の全体箇所数1,307か所に対して、これまで耐震化対策を行ってきた橋梁や建設時点で耐震化基準を満たす橋梁の累計数は1,142か所であり、全体の耐震化率は87.4%と着実に耐震化が進んでいる。さらに、水管橋などライフライン関係の耐震化が進捗しているほか、目標指標である「多数の者が利用する特定建築物の耐震化率」では目標を達成するなど、一定の成果が得られた。</li> <li>・「海岸保全施設等の整備と水門等の遠隔操作化の促進」では、農地海岸において、施設の老朽化等から確実な運転・操作が困難となっている防潮水門の耐震化・遠隔操作化を含めた改修工事を行っているほか、海岸保全施設の整備をするなど、全ての事業で一定の成果がみられた。</li> <li>・「ソフト対策」では、津波防災シンポジウムや首都圏フォーラムの開催、パネル展示を開催するなど県内外に対して広報・意識啓発を図ったほか、一昨年の福島沖を震源とする地震による津波の対応等について、東北大学や気象台等の知見を踏まえ検証し、沿岸市町と課題の共有を図り、津波避難計画策定指針である「県津波対策ガイドライン」の見直しに着手するなど、一定の成果が得られた。</li> <li>・「情報ネットワークの充実」については、県が整備する衛星系と地上系の防災行政無線の更新に着手し、平成29年度に1局の復旧工事を完了させ、全60局の復旧工事が完了するなど、一定の成果が得られた。</li> <li>・以上のことから、目標指標である「主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数」は未達成ではあるものの着手率は72.4%であり、一方の目標指標である「多数の者が利用する特定建築物の耐震化率」は目標を達成しているほか、施策全体としては、施策31を構成する全ての事業で一定の成果が得られていることから「概ね順調」と評価した。</li> </ul>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

## 施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・「耐震化の促進」のうち、目標指標の一つである橋梁の耐震化については、入札不調等による事業進捗の遅れが発生していることから、様々な不調対策を講じてきた結果、不調率は改善傾向が見られる。しかしながら、河川内における工事施工の制約上、これまでの不調による事業遅延分がフォローアップ出来ていない。</p> <p>・多数の者が利用する特定建築物の耐震化で目標を達成するなど、住宅の耐震化で遅れは見られるものの、着実な進捗が見られる。今後は、住宅の耐震化を促進するため、県民に対し普及啓発を行っていく必要がある。</p> <p>・「海岸保全施設等の整備と水門等の遠隔操作化の促進」については、「津波・高潮対策における水門・陸閘等管理システムガイドライン」を参考に市町村や地域と連携できる運営・管理方法についての策定が重要である。</p> <p>・「ソフト対策」については、平成28年11月に発生した福島県沖を震源とする地震による津波への対応で、沿岸15市町の避難勧告や避難指示の出し方にばらつきがあったほか、車避難による渋滞が発生するなどの課題が明らかになった。また、国等において、津波観測体制の整備が進められていることから、これらの観測データの利活用について、国等と連携しながら検討を進める必要がある。</p>	<p>・事業の遅れの主な要因となっている入札不調については、これまで様々な対策を講じた結果、改善傾向が見られることから、今後も継続して対策を講じて不調率の低減を図りながら、事業を推進する。また、不調による事業遅延分については、平成29年度に計画値を見直し、平成30年度以降の計画変更を行っているため、今後は変更した計画値により、適正に進行管理を行っていく。</p> <p>・住宅の耐震化を促進するため、市町村や関係機関と協力し普及啓発を行うとともに、対象住宅のリスト化を行って対象住宅の所有者に対して耐震化への働きかけを行うよう市町村に働きかけていく。</p> <p>・市町村とも協議を重ねながら、全庁横断的なマニュアルの作成を行っていく。</p> <p>・現行の「宮城県津波対策ガイドライン」の全体を精査し、見直し作業を行う。 また、引き続きシンポジウムやパネル展等を開催し、県民の防災意識の向上を図り、津波による人的被害が最小限となるよう取り組んでいく。 ・国等の津波観測データの利活用について、国等と連携しながら検討を進めていく。</p>

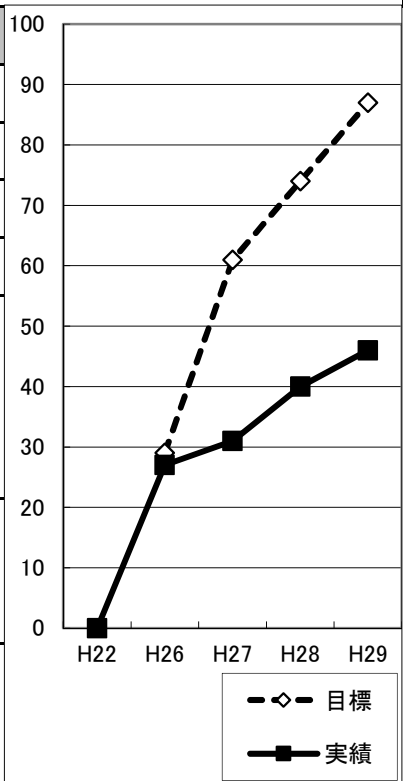
評価対象年度 平成29年度

政策 14 施策 31

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 スtock型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数(橋)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	29橋 (23.0%)	61橋 (48.4%)	74橋 (58.7%)	87橋 (69.0%)
		実績値	0橋 (0.0%)	27橋 (21.4%)	31橋 (24.6%)	40橋 (31.7%)	46橋 (36.5%)
		達成率	-	93.1%	50.8%	54.1%	52.9%

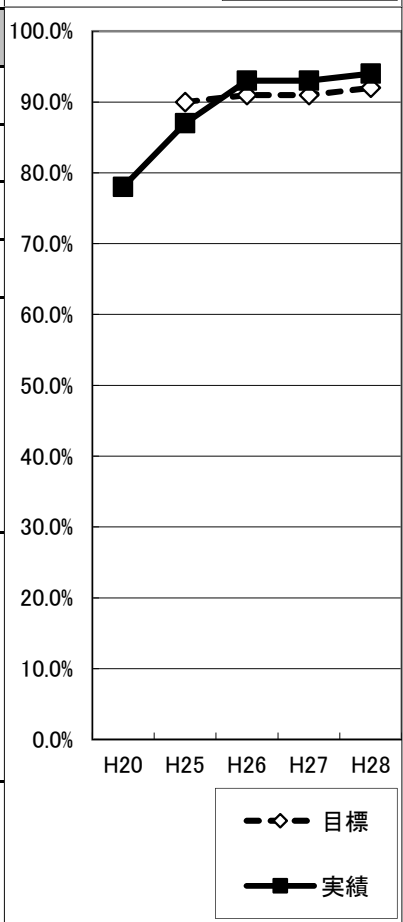


**目標値の設定根拠**  
 ・次の条件により橋梁数を設定している。  
 ・「昭和55年以前の道路橋示方書に基づき設計された橋梁で、橋長15m以上の複数径間及び橋長25m以上の単径間の橋梁」「地域の主要な幹線道路路上にある橋梁(交通量10,000台/日以上・都市部, 5,000台/日以上・地方部)」「100m以上の大規模な橋梁」「集落が孤立する可能性がある道路の橋梁」「第三者に大きな被害を与える恐れがある橋梁(鉄道・道路架空, ライフライン添架)」「阪神淡路大震災の耐震設計基準(平成8年道路橋示方書)を満足していない緊急輸送路上にある橋梁」

**実績値の分析**  
 ・平成29年度は23橋で工事実施しており, 完了数は6橋(累計46橋)となっている。  
 ・事業進捗の遅れの主たる要因は過年度の入札不調によるところが大きいが, これまで講じてきた不調対策により, 不調率の改善傾向が見られる一方で, 不調によるこれまでの事業遅延分のフォローアップが出来ていない状況である。  
 【不調率】H25:56%, H26:33%, H27:32%, H28:26%, H29:9%

全国平均値や近隣他県等との比較

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	多数の者が利用する特定建築物の耐震化率(%) [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H25	H26	H27	H28
		目標値	-	90.0%	91.0%	91.0%	92.0%
		実績値	78.0%	87.0%	93.0%	93.0%	94.0%
		達成率	-	75.0%	115.4%	115.4%	114.3%



**目標値の設定根拠**  
 ・平成19年5月に策定した「宮城県耐震改修促進計画」については, 特定建築物の耐震化率の目標を平成27年度末までに90%としている。  
 ・計画策定時の平成18年3月末の耐震化率69%に対して, 平成21年3月末は78%であった。この間, 年平均3ポイント上昇しており, 耐震化が促進されているものと判断し, 平成25年度末の目標を90%とした。  
 ・取組31においては, 住宅等の耐震化を促進する方針としており, 日常生活拠点である住宅の耐震化を進めると同時に, 多くの者が社会生活で利用する特定建築物について耐震化を進める必要があることから, 実績に基づいて平成29年度末の目標を93%とした。

**実績値の分析**  
 ・特定建築物の耐震化は, 平成28年度末で94%となっており, 目標を達成した。  
 ・平成28年3月に「宮城県耐震改修計画」を改定した。この計画では特定建築物の耐震化目標を平成32年度末までに97%としており, 平成29年度の目標は95%となる。  
 ・これまで, 特定建築物の耐震化を促進するため, 耐震改修促進法に基づく指導・助言等を継続的に行ったことが一定の効果を挙げている。  
 ・特に大規模な建築物に対して, 平成26年度から耐震診断助成制度, 平成27年度から耐震補強設計及び耐震改修助成制度を創設した。  
 ・平成27年度の耐震化率:6,825棟(耐震化棟数)/7,353棟(全棟数)=93%  
 ・平成28年度の耐震化率:6,718棟(耐震化棟数)/7,159棟(全棟数)=94%

全国平均値や近隣他県等との比較  
 全国平均85%(平成26年度)  
 全国目標95%(平成32年度)

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	14	施策	31
----	----	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業										
評価番号	事業番号	事業名	平成29年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
1	1	橋梁耐震化事業	3,128,490	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
				地震時における主要幹線道路等の橋梁耐震性、安全性を確保するため、耐震化を行う。			・主要な幹線道路上の61橋のうち、18橋の耐震化工事を実施し、6橋が完成(累計46橋完成)。 ・さらに、阪神淡路大震災未対応となっている緊急輸送道路上の橋梁5橋で耐震化に着手した。			
	土木部	震災復興 5①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	道路課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	効率的	維持	3,486,947	2,728,687	3,837,852	3,128,490	
2	2	仙台空港整備事業(耐震化)	215,739	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
				仙台空港の運用に必要な空港施設を改修するとともに、救急・救命活動等の拠点機能や緊急物資・人員等の輸送受入機能等を確保するため、空港の耐震化を推進する。			・B滑走路の耐震化L=38mの完了。			
	土木部	震災復興 ※5①⑤01	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	空港臨空地域課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	効率的	維持	536,136	415,749	245,794	215,739	
3	4	水管橋耐震化事業	29,115	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
				震災時の生活を支えるライフラインの機能を確保するため、広域水道等の水管橋の耐震化を推進する。			・仙南・仙塩広域水道の貞山堀橋水管橋の耐震補強工事が完了した。			
	企業局	水道経営管理室	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	効率的	維持	5,761	18,349	-	29,115	
4	5	警察施設震災対策促進事業	78,503	事業概要			平成29年度の実施状況・成果			
				警察署に設置されている非常用発動発電設備は、老朽化が著しく容量が小さいことから、災害に強い警察施設の構築を図るため、容量がより大きな非常用発動発電設備を早期に整備する。			・非常用発動発電設備を更新整備した。 H29整備施設 鳴子警察署(完了H28繰越) 岩沼警察署(完了)			
	警察本部	震災復興 ※7④①04	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	装備施設課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		妥当	成果があった	効率的	維持	40,624	677	29,981	78,503	

5	7	交通安全施設による防災・減災機能強化事業	712,950	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				自然災害などのリスクに直面しても適切な対応が可能となるインフラとしての交通安全施設整備を推進する。				交通管制端末装置の高度化 ・集中制御式交通信号機 70基 ・情報収集装置 63ヘッド ・交通情報板の整備 2基 交通信号機柱の鋼管柱化 300本 交通信号機電源付加装置の整備 67基 交通信号機電源付加装置の更新 9基			
6	8	情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)の策定・推進事業	-	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
警察本部		震災復興7④② 地創4(5)	①必要性 妥当 ②有効性 成果があった ③効率性 効率的 次年度の方向性 拡充				-	-	414,189	712,950	
交通規制課											
7	10	木造住宅等震災対策事業	37,080	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				県民の生命と財産の被害の軽減を図るため、倒壊の危険性が高いとされる昭和56年5月以前に建てられた木造住宅等の耐震診断・耐震改修に対し助成等を行い、耐震化を促進する。				・東日本大震災レベルの被害を想定した机上訓練の実施 ・i-BCP各論の定期見直しの実施 ・i-BCP総論の見直しに向けた準備と情報収集			
8	11	特定建築物等震災対策事業	24,936	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
土木部		震災復興1①③	①必要性 妥当 ②有効性 ある程度成果があった ③効率性 効率的 次年度の方向性 維持				35,649	35,032	38,383	37,080	
建築宅地課											
9	12	海岸保全施設整備事業(農地)	252,547	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				農地海岸において、施設の老朽化等から確実な運転・操作が困難となっている防潮水門について耐震化・遠隔操作化を含めた改修を行う。				・引き続き、排砂機場の工事を行った。			
9	12	海岸保全施設整備事業(農地)	252,547	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
農林水産部		農林整備課	①必要性 妥当 ②有効性 成果があった ③効率性 効率的 次年度の方向性 維持				-	2,941	44,868	252,547	
農林整備課											



10	13	海岸保全施設整備事業(漁港)	7,820,440	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		国民経済上及び民生安定上重要な地域を、高潮・津波・波浪等による被害から守るため、海岸保全施設の新設を行う。				・海岸保全施設の整備を実施(18か所) ・狐崎漁港海岸、仁斗田漁港海岸で陸間遠隔化を残り、防潮堤整備を完了した。					
		農林水産部 漁港復興推進室	震災復興5②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,524,742	3,884,834	6,408,837	7,820,440
11	14	道路改築事業(復興)	18,313,962	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		震災により被災した地域を支援するため、防災機能を強化した国道や県道の整備を行う。				・東日本大震災復興交付金事業について、(国)398号(御前浜工区)、(主)塩釜七ヶ浜多賀城線(菖蒲田工区)、(一)岩沼海浜緑地線(二の倉工区)の供用開始。 ・社総交(復興幹)事業について、(一)馬場只越線(只越工区)が供用開始、(主)岩沼蔵王線(大師・姥ヶ懐工区)でトンネルが貫通。					
		土木部 道路課	震災復興5①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	9,651,102	12,884,754	16,391,104	18,313,962
12	15	津波避難表示板設置事業	94,015	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		市町が策定する地域防災計画に位置づけられる避難道路の整備や市町が検討している津波シミュレーションの結果とあわせて、地域の津波に対する防災力の向上を図るための支援として津波避難表示板の設置を行う。				・七ヶ浜町菖蒲田海岸に津波避難表示板を設置した。 ・東松島市州崎海岸に設置予定の津波避難表示板の設計に着手した。					
		土木部 河川課	震災復興5②① 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	50,500	490	94,015
13	16	津波に備えたまちづくり検討	540	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		住民参画による津波に備えた土地利用検討や、避難態勢の検討、津波防災シンポジウム等を開催する。				・津波防災シンポジウム「津波防災シンポジウム～新たなコミュニティで生かされる震災伝承とは～」を名取市で開催し、約300人の参加を得た。あわせて、復旧・復興パネル展を実施し、県民への意識啓発を図った。					
		土木部 防災砂防課	地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	422	279	499	540
14	17	港湾整備事業(復興)	9,680,354	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		津波や高潮に対して安全な物流拠点機能を確保し、災害に強い港湾を形成するため、岸壁背後において防潮堤や漂流物対策施設を整備する。				・新設となる数十年～百数十年に一度程度のレベル1津波に対応した防潮堤や陸間について、全ての箇所合意が得られ、また既に着手している箇所での事業進捗を図った。					
		土木部 港湾課	震災復興5①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	5,522,505	5,208,549	11,236,918	9,680,354
15	18	海岸改修事業(港湾)	26,385	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		港湾海岸における津波や高潮からの安全性を保持するため、海岸保全施設の整備及び適切な管理を推進する。				・仙台塩釜港(塩釜港区)の港地区において、港奥部に設置する水門の本体工に着手した。					
		土木部 港湾課	震災復興5①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	83,093	31,039	29,448	26,385

16	19	津波防災緑地整備事業	321,227	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				防災機能の強化のため、津波被害を軽減する機能を有する津波防災緑地を整備する。				・矢本海浜緑地について、関係機関との調整を進め、2次造成工事の着手、施設整備の発注を行った。			
16	土木部 都市計画課	震災復興 5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	拡充	21,670	236,072	1,094,212	321,227	
17	20	圏域防災拠点資機材等整備事業	20,998	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				広域防災拠点との連携のもと、各圏域(県内7つ)内市町村の防災活動の支援や、他圏域における防災活動に対し支援する役割を果たす「圏域防災拠点」における活動用資機材等を整備する。				・平成29年度からの仙台圏域防災拠点(県総合運動公園)を暫定の広域防災拠点とし、各圏域防災拠点の一部運用を開始した。 ・圏域防災拠点の全面運用開始に向け、拠点派遣職員用防災資機材(パソコン、防災服、ラジオ、寝袋等)の整備を行うほか、各圏域防災拠点の防災資機材の保管用倉庫の整備に着手した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
17	総務部 危機対策課	震災復興 7①② 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	拡充	-	-	97,905	20,998	
18	21	広域防災拠点整備事業(宮城野原公園)	681,529	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				大規模災害時に県内をカバーする広域防災拠点として、宮城野原公園を拡張し都市公園の整備を行う。				・仙台貨物ターミナル駅の移転に向けて、移転先用地取得のための各種協議などについてJR貨物を支援した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
18	土木部 都市計画課	震災復興 7①② 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があつた	効率的	維持	142,850	405,672	7,351,600	681,529	
19	22	防災回線再構築事業	1,641,600	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				災害時の行政・防災機関との主たる情報システムである県防災行政無線ネットワークについて、老朽化した地上系防災行政無線の更新を行う。				・平成28年度に発注した更新工事(繰越案件)が完了し、当初の目的を達成したため平成29年度をもって事業を終了した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
19	総務部 危機対策課	震災復興 7①② 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	廃止	-	102,924	1,641,600	1,641,600	
決算(見込)額計		43,080,410									
決算(見込)額計(再掲分除き)		43,080,410									

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	14	施策	31
----	----	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成29年度決算見込額(千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
1	1	がけ地近接等危険住宅移転事業	-	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				がけ地の崩壊、津波等により、住民の生命に危険を及ぼす恐れのある危険な住宅を安全な場所に移転する者に補助する市町に対し、その補助事業に要する経費を国が補助する。				平成29年度の実績は191戸(県の同意済みベース)。			
	土木部	震災復興 1①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	建築宅地課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-		
2	2	橋梁長寿命化事業	1,909,289	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				橋梁の長寿命化を図るため、橋梁長寿命化計画に基づき、老朽化した橋梁について予防保全的に補修を行う。				長寿命化計画220橋のうち、19橋の補修を実施し、7橋が完成(累計63橋完成)。			
	土木部	震災復興 5①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	道路課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	維持	929,241	2,379,738	1,617,664	1,909,289		
3	3	公共土木施設災害復旧事業(海岸)	22,776,931	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				被災した海岸保全施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。				全ての海岸において本格的な工事に着手済みであり、平成29年度は、31海岸で災害復旧工事が完了した。			
	土木部	震災復興 5②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	河川課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	維持	26,250,000	17,285,000	26,128,856	22,776,931		
4	4	海岸改良事業	1,117,315	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				被災した海岸保全施設等の機能強化を図るため、施設復旧とあわせて堤防の拡幅や新設を行うとともに、津波情報提供整備や避難誘導標識等の設置を行う。				堤防工事を進捗させ、堤防の機能強化を図った。 施設設計や用地買収を実施した。			
	土木部	震災復興 5②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	河川課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	維持	1,796,300	1,468,780	2,025,347	1,117,315		
5	5	海岸管理費	27,736	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				海岸保全区域及び海岸保全施設の適正な管理を行うため、県内一円の海岸清掃及び人工リーフに設置された灯浮標の点検整備を実施する。				海岸保全区域内の流木処理等、県内一円の海岸清掃を実施した。 灯浮標の点検及び修繕を実施し、機器の適正な状態を維持した。			
	土木部	震災復興 5②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	河川課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	維持	26,000	26,000	23,198	27,736		

6	6	海岸調査費	21,654	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		震災の影響により沈下した海岸や侵食が繰り返される海岸の海浜状況を調査するとともに、整備した海岸の機能状況を確認するため定期的な調査を実施する。				・侵食が繰り返される海岸の海浜状況の調査のため、深淺測量を実施し、離岸堤等の機能状況の確認等を実施した。					
		土木部	震災復興 5②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		河川課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった			効率的	維持	27,000	27,000	34,092	21,654		
7	7	河川改修事業(復興)	3,308,259	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		まちづくりと連携し、防災機能を強化した総合的な浸水対策を行う。				・10河川で改修を進めた。					
		土木部	取組32 再掲 震災復興 5②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		河川課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった			効率的	維持	3,953,091	4,389,700	4,475,845	3,308,259		
8	8	水道施設復旧事業	101	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		震災で被害を受けた市町村所管の水道施設について復旧支援を行う。				・特に被害が大きく復旧計画の総合的な調整が必要のため、「協議設計」箇所として実施が保留されている沿岸市町の復旧事業のうち、協議が整った50事業で約56億円の保留を解除した。					
		環境生活部	震災復興 5③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		食と暮らしの安全推進課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった			効率的	維持	110	49	77	101		
9	9	広域水道緊急時バックアップ体制整備事業	1,738,952	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		安全で安定的な水道用水の供給を図るため、緊急時におけるバックアップ用の連絡管の整備を行う。				・送水連絡管布設工事について4件の工事に着手した。また、制御室築造工事について2件の工事に着手した。					
		企業局	震災復興 5③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水道経営管理室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった			効率的	維持	43,815	181,750	921,702	1,738,952		
10	10	工業用水道基幹施設耐震化等事業	295,513	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		工業用水を安定的に供給するため、配水池や浄水場等の基幹水道構造物について耐震化工事や緊急時におけるバックアップ用の施設の整備を行う。				・仙塩工業用水大楯配水池の耐震補強工事を実施した。 ・仙台圏工業用熊野堂配水池の耐震補強実施設計を実施した。					
		企業局	震災復興 5③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水道経営管理室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった			効率的	維持	87,092	11,270	113,820	295,513		
11	11	広域水道基幹施設等耐震化事業	158,366	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		安全で安定的な水道用水の供給を図るため、調整池や浄水場等の基幹水道構造物の耐震化工事を行う。				・大崎広域水道麓山第一調整池の片池分について耐震補強工事に着手した。 また、仙南・仙塩広域水道濃縮槽の耐震補強工事に着手した。					
		企業局	震災復興 5③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水道経営管理室		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった			効率的	維持	14,613	17,646	389,218	158,366		

12	12	都市公園整備事業	17,146	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		都市の中に緑地とオープンスペースを確保し、休養やレクリエーションの場を提供するため、都市公園の整備を行う。				県総合運動公園及び加瀬沼公園における休止中の遊具について、レクリエーションの場の提供のために、更新工事に着手した。					
		土木部	震災復興5④① 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
都市計画課	①必要性	②有効性		③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
	妥当	ある程度成果があった		概ね効率的	維持	2,990	60,010	11,541	17,146		
13	13	震災復興祈念公園整備事業	91,453	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		東日本大震災で犠牲となられた方々の追悼や鎮魂と、震災の教訓の伝承を図るため、震災復興祈念公園を整備する。				実施設計及び関係機関との調整が進み、工事発注を行った。					
		土木部	震災復興5④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
都市計画課	①必要性	②有効性		③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
	妥当	ある程度成果があった		概ね効率的	拡充	6,200	25,364	35,327	91,453		
14	14	防災ヘリコプター防災基地整備事業	957,862	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		津波により県防災ヘリコプター管理事務所が被災し、使用不能となっており、防災航空隊員の活動に甚大な支障をきたしていることから、新たな防災ヘリコプター活動拠点の復旧整備を図る。				仙台空港隣接地の岩沼市下野郷地区において、国等関係機関や周辺地域住民の理解を得ながら平成28年度に格納庫、ヘリコプター駐機場等の工事に着手。平成30年3月竣工により、復旧整備が完了したことから、事業を廃止する。					
		総務部	震災復興7①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
消防課	①必要性	②有効性		③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
	妥当	成果があった		概ね効率的	廃止	70,707	583,310	469,801	957,862		
15	15	情報伝達システム再構築事業	42,768	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		災害時の行政・防災機関との主たる情報システムである県防災行政無線ネットワークについて、現在の第一世代の衛星無線を、IP通信を可能とする第二世代衛星無線へと更新する。				衛星系防災行政無線について、平成25年度に県庁等4局の、平成26年度に県合同庁舎等55局の復旧工事を行った。 平成29年度に県防災ヘリコプター管理事務所1局の復旧工事を行い、計画した全60局の復旧工事が完了し、当初の目的を達成したため平成29年度をもって事業を終了した。					
		総務部	震災復興7①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
危機対策課	①必要性	②有効性		③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
	妥当	ある程度成果があった		概ね効率的	廃止	1,357,849	-	-	42,768		
16	16	石巻・気仙沼合同庁舎移転建替事業	6,214,694	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		東日本大震災により大きな被害を受けた石巻合同庁舎、気仙沼合同庁舎について、圏域の中核的行政機能及び防災拠点機能を果たすため、「本復旧」に向けた移転建替を実施する。				現在、石巻合同庁舎は供用開始し、旧庁舎の解体設計を進めている。気仙沼合同庁舎は庁舎棟を供用開始し、付属棟建設工事を実施している。遅延無く、工事を進めている。					
		総務部	震災復興7①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
管財課	①必要性	②有効性		③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
	妥当	成果があった		概ね効率的	維持	-	-	2,386,611	6,214,694		
17	18	合同庁舎災害復旧事業(総合情報ネットワーク及びみやぎハイパーウェブの整備)	57,304	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		東日本大震災の震災被害からの本復旧を図る石巻合同庁舎及び気仙沼合同庁舎の移転建替事業に併せて、業務を行うために必要不可欠な総合情報ネットワーク及びみやぎハイパーウェブの整備を行う。				建て替えられた石巻及び気仙沼合同庁舎について、各所属の引越作業までに、総合情報ネットワーク及びみやぎハイパーウェブの整備が完了した。 なお、翌年度予定していた、石巻合同庁舎の機器撤去についても、建て替えの進捗に併せ今年度以前倒して実施したため、本事業は平成29年度をもって廃止した。					
		震災復興・企画部	震災復興7①②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
情報政策課	①必要性	②有効性		③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
	妥当	成果があった		概ね効率的	廃止	-	-	-	57,304		

18	19	合同庁舎災害復旧事業(個人番号利用事務系ネットワークの移設)	2,436	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		東日本大震災の震災被害からの本復旧を図る石巻合同庁舎及び気仙沼合同庁舎の移転建替事業に併せて、個人番号利用事務系ネットワークの移設を行う。				平成29年10月に気仙沼合同庁舎、平成30年2月に石巻合同庁舎の移設作業を実施、完了したため、本事業は平成29年度をもって廃止した。					
		震災復興・企画部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		情報政策課	震災復興7①②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	-	-	2,436	
19	20	土木部業務継続計画(BCP)	非予算的手法	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		災害時において、業務の停止を最小限にするため、業務継続計画(BCP)を再構築し、災害時を想定した訓練を行うなど継続的に改善する。				大規模地震及び火山噴火警戒レベル4を想定した土木部防災訓練を実施し、土木部BCPに基づく初動対応の課題を検証し危機管理に備えた。					
		土木部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		防災砂防課	震災復興7①② 地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-	
20	21	大規模災害時医療救護体制整備事業	2,543	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		大規模災害時に医療救護活動を迅速かつ適切に実施できるよう、会議や訓練を開催するほか研修に参加することで、平時から医療救護活動に関する関係機関・団体の協力体制等の確立を図るとともに災害医療に関する知識を深める。				関西地域中心で行われた政府総合防災訓練(広域医療搬送訓練)における当県のDMATインストラクターの派遣経費を補助したほか、各種災害関連会議を開催し、大規模災害時医療救護体制の強化に努めた。					
		保健福祉部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		医療政策課	震災復興7①④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	987	1,585	806	2,543	
21	22	防災拠点としての学校づくり事業	非予算的手法	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		今回の震災では多くの公立学校が避難所や防災拠点として活用された事実を踏まえ、公立学校の防災機能を高めることにより、今後の災害の現実的な対応に備える。				県立学校の避難所利用を希望する関係市町と各学校との間で、避難所の指定等にかかる協議を継続して行った。平成29年度末現在、基本協定締結済み市町は23市町(45校)となっている。					
		教育庁	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		総務課、施設整備課	震災復興7①⑤ 地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	-	維持	9,808	-	-	-	
22	27	津波対策強化推進事業	369	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		今回の被災体験から得た教訓を風化させず、後世に広く伝承していくための県民協働の取組や津波防災シンポジウム等を開催することにより、住民への意識啓発活動を行う。				津波防災シンポジウム「津波防災シンポジウム～新たなコミュニティで生かされる震災伝承とは～」を名取市で開催し、約300人の参加を得た。あわせて、復旧・復興パネル展を実施し、県民への意識啓発を図った。					
		土木部	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		防災砂防課	震災復興7②② 地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合	369	3	3	369	

23	29	東日本大震災記憶伝承・検証調査事業	39,997	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
			東日本大震災の経験と教訓を次代に継承し、今後の大規模災害等に活かしていくため、記録誌等を作成するとともに、平成32年度までの10年間の復旧・復興の取組の成果と課題を整理し、東日本大震災の検証や伝承のあり方等について、調査・検討を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・復興期間の総括検証のあり方検討 市町村、企業、団体等の意見や、過去の震災の取組との比較等を踏まえ、復興期間10年間の総括検証のあり方等を検討した。</li> <li>・震災の記憶・教訓伝承のあり方検討 震災の記憶の風化防止に向け、県・市町村、教育・研究機関、起業、NPO等の多様な主体が連携し、一元的に復興に向けた取組の連携や情報発信を行うため、伝承のあり方に関する調査・検討を行った。</li> <li>・東日本大震災再生期後半(H28～29)記録映像の撮影・収集・制作 記録映像 240セット、英語版60セット (地域別・7分野別)</li> </ul>				
		震災復興・企画部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		震災復興推進課	震災復興7②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	49,463	39,997
24	30	建築関係震災対策事業	1,765	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
			地域主動型応急危険度判定を実施するため、実施本部協力員を創設し、判定コーディネーターとなる民間判定士を育成する。 また、市町村と建築関係団体の「災害時活動連携協定の締結」を促進するとともに、被災宅地危険度判定との連携を図る体制を整備する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・宮城県建築物等地震対策推進協議会の活動支援</li> <li>・被災建築物応急危険度判定士及び被災宅地危険度判定士の養成 ・平成29年度登録者数 ・建築物判定士:456人 ・宅地判定士:231人</li> <li>・判定コーディネーター講習会の開催</li> <li>・市町村への民間判定士名簿の提供</li> <li>・市町村初期行動マニュアルの検討</li> <li>・判定連絡表の作成</li> <li>・判定時の説明用チラシの作成</li> <li>・資機材備蓄リストの作成</li> </ul>				
		土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		建築宅地課	震災復興7③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,689	1,222	1,726	1,765
25	32	警察施設機能強化事業	364,786	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
			多数の警察施設が流失又は損壊の壊滅的被害を受けるなどしており、治安維持の体制整備が必要なため、警察施設の早期機能回復・強化を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・使用不能となった警察施設の本設に向けた取組を推進した。 南三陸警察署庁舎の設計(2か年計画の初年度) 被災交番・駐在所の工事完了(7件(2交番・5駐在所)) 被災交番・駐在所の設計完了(6件(3交番・3駐在所)) 仮庁舎等土地建物賃借(12施設)</li> </ul>				
		警察本部	取組25 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		警務課ほか	震災復興7④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	273,366	2,280,415	116,816	364,786
26	33	交番・駐在所機能強化事業	864	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
			警察活動の拠点となる交番・駐在所が多数流失、水没したことから、これらの施設に設置されていた「非常通報装置」、「緊急通報装置」等を早急に修繕し、安全・安心な地域社会の復旧を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・再建された石巻警察署女川交番、牡鹿駐在所、野蒜駐在所、気仙沼警察署気仙沼中央交番、南三陸警察署戸倉駐在所、亶理警察署坂元駐在所、荒浜駐在所の計7か所に緊急通報装置及び非常通報装置を整備した。</li> </ul>				
		警察本部	取組25 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		地域課	震災復興7④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	356	217	864

27	34	各種警察活動装備品等整備事業	6,917	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				治安維持に必要な基盤の早期回復を図るため、使用不能となった警察装備資機材及び大規模災害発生時等の各種活動に必要な装備品について早急に補充・整備する。				・災害等の重要突発事案を迅速・適切に処理するために必要な装備品を整備した。 災害等重要突発事案対策装備品 一式 捜査用資機材一式			
	警察本部	地域課、捜査第三課、機動隊	震災復興7④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	4,187	4,475	4,755	6,917
28	35	食糧等備蓄事業	3,106	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				今後の災害に備え、捜索部隊が円滑に活動できるよう及び被留置者の適正な処遇を確保するため、非常食と水を整備する。				・災害発生時の警察活動等を円滑に行うため、備蓄食糧等の拡充を図った。 非常用備蓄食糧7,771食 非常用保存飲料水2,590本			
	警察本部	留置管理課、警備課	震災復興7④①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	3,119	3,034	3,125	3,106
29	38	まちの立ち上げ促進のための交通安全施設整備事業	468,495	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				東日本大震災における被災市町の市街地整備事業区域及び周辺道路において、交通信号機、道路標識、道路標示を適宜整備し、当該区域における円滑で安全な道路交通を確保し、まちの立ち上げを促進する。				・被災市町における工事車両増大に伴う道路標示摩耗対策 一式 ・三陸自動車道速度可変標識の整備 一式 ・防災集団移転等に伴う交通安全施設整備 一式			
	警察本部	交通規制課	震災復興7④② 地創4(5)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	226,290	317,478	610,011	468,495
決算(見込)額計			39,669,389								
決算(見込)額計(再掲分除き)			35,995,480								



評価対象年度	平成29年度	<b>施策評価シート</b>	政策	14	施策	32
施策名	32 洪水や土砂災害などの大規模自然災害対策の推進		施策担当 部局	農林水産部, 土木部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	14 巨大地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	評価担当 部局 (作成担当 課室)	土木部 (防災砂防課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	○ 市町村との連携の下、避難路等の防災情報や災害情報が的確に提供され、住民の大規模自然災害への備えが進み、災害時の被害が軽減している。 ○ 大規模な洪水発生に伴い甚大な被害が予想される市街地等を保全する河川整備が進み、洪水被害の軽減が図られている。 ○ 急傾斜地崩壊、地すべりなどの土砂災害により孤立が懸念される集落や要配慮者利用施設、避難所、避難路などを守るための総合的な土砂災害対策が進み、被害が最小限にとどまっている。 ○ 豪雨による土石流等の山地災害が抑制されている。
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	◇ 宮城県河川流域情報システム等による洪水情報提供体制の充実を図る。 ◇ 宮城県砂防総合情報システム等による土砂災害情報提供体制の充実と土砂災害警戒区域の指定などによる市町村と連携した警戒避難体制の整備を推進する。 ◇ 火山災害に対応するため、噴火の規模や被害想定に整合した減災対策計画の策定や市町の避難体制の構築、防災マップの作成支援に取り組む。 ◇ 近年多発するゲリラ豪雨や台風等による洪水被害を防ぐための効果的な河川等の整備と河川管理施設の適正な維持管理を推進する。 ◇ 土砂災害を防ぐための効果的な土砂災害防止施設の整備と施設の適正な維持管理を推進する。 ◇ 山地災害を防ぎ、水源のかん養、生活環境の保全等を図る治山施設などを整備する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	104,458,416	72,982,862	147,376,807	97,228,497

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」 <b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
		1	要改修区間延長に対し時間雨量40mm 相当の降雨により想定される水害を防止できる河川区間延長の増加率	0.0% (平成26年度)	1.1% (平成29年度)	0.7% (平成29年度)
2	土砂災害危険箇所におけるハード対策実施箇所数(箇所)[累計]	603箇所 (平成20年度)	635箇所 (平成29年度)	633箇所 (平成29年度)	B 93.8%	635箇所 (平成29年度)
3	土砂災害危険箇所におけるソフト対策実施箇所数(箇所)[累計]	386箇所 (平成20年度)	3,606箇所 (平成29年度)	3,856箇所 (平成29年度)	A 107.8%	3,606箇所 (平成29年度)
4	土砂災害から守られる住宅戸数(戸)[累計]	13,008戸 (平成20年度)	14,821戸 (平成29年度)	14,737戸 (平成29年度)	B 95.4%	14,821戸 (平成29年度)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
<b>評価の理由</b>	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年多発するゲリラ豪雨や台風等による洪水被害を防ぐための効果的な河川等の整備を推進するため、要改修区間に対し時間雨量40mm相当の降雨により想定される水害を防止できる河川整備は平成29年度中に2.5km整備され、増加率は平成28年度末に対して0.2%増加したものの、達成度は「C」に区分される。【増加率：平成27年度実績0.3%（4.5km増）平成28年度実績0.5%（6.7km増）平成29年度実績0.7%（9.2km増）、平成29年度目標1.1%（14.5km増）（）内は延長】</li> <li>・土砂災害を防ぐための効果的な対策である土砂災害危険箇所におけるハード整備635か所の実施目標に対し、計画調整等による事業の遅れが生じたため概成に至らず目標を達成できなかったが、工事の進捗が図られており、施設による保全効果が期待できることから達成度は「B」に区分される。</li> <li>・土砂災害警戒区域等の指定などによる市町村と連携した警戒避難態勢の整備促進のため、土砂災害危険箇所におけるソフト対策を累計で3,856か所で行い、目標を上回ったことから達成度は「A」に区分される。</li> <li>・土砂災害を防ぐための効果的な土砂災害防止施設の整備を進めることにより土砂災害から守られる住宅戸数については、施設整備が概成に至らなかった箇所があるため目標を達成できなかったが、工事の進捗が図られており、施設による保全効果が期待できることから達成度は「B」に区分される。</li> </ul>
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県民意識調査結果からは、関連する分野5の取組2を参照すると、施策の関心度及び重視度が74.7%と高い数値を維持している反面、満足度は42.9%と低いものであった。このことから、今後より一層県民の生命・財産を守る上で着実な事業の推進を図っていく必要がある。</li> </ul>
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・我が国は、地形が急峻で脆弱な地質特性にあり、雨による山崩れや地滑り、洪水等の自然災害が発生しやすい条件下にある。平成26年8月20日には広島県広島市において、豪雨により発生した土砂災害で大きな被害を受けるなど、昨今の異常気象の影響により全国各地で自然災害が多発している。県内においては、平成27年4月には蔵王山で火山活動が活発化し、噴火警戒（火口周辺危険）が発表され、火口周辺の立入が規制された。また、平成27年9月関東・東北豪雨では当県で初めて気象等に関する特別警報が発表された。この豪雨では、県内各地で観測史上最大の降雨を記録し、県管理河川では100河川496か所（うち決壊11河川23か所）という甚大な被害が生じた。また、平成28年8月の一連の台風では、岩手県等の中小河川において甚大な被害が生じた。このように近年多発する異常気象により発生する水害に対応すべく、県では「災害に強い川づくり緊急対策事業」を創設し、今回の被災状況や水防体制等の検証を確実にし、より一層効果的なハード・ソフト事業を展開している。自然災害対策に対する社会の要請が非常に高まっていることから、当該施策の早急な推進が求められている。</li> </ul>
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年9月関東・東北豪雨による浸水被害を踏まえ、災害対策推進費等の事業制度を活用し、浸水被害を受けた河川を中心に事業を進めたことから、近年多発するゲリラ豪雨や台風等による洪水被害を防ぐための効果的な河川等の整備は、要改修延長1,360kmのうち整備済延長が505.3kmとなり、概ね順調に推移し浸水被害の軽減域が拡大している。</li> <li>・土砂災害を防ぐための効果的な土砂災害防止施設の整備は、計画調整等による事業の遅れが生じたため概成に至らなかったが、着実に工事進捗がはかられ、土砂災害からの県民の生命の保護等、減災につながっている。</li> <li>・土砂災害警戒区域等の指定数は目標値を上回る促進が図られ、土砂災害の急迫した危険がある場合において避難に資する情報を提供し、避難態勢の整備につながっている。今後も、さらなる加速化をはかる必要がある。</li> <li>・治山施設10か所（復旧：6か所、予防：4か所）の整備を行ったことで、山地災害が抑制され、生活環境の保全等が図られた。</li> <li>・以上のことから、施策全体としては着実な進捗がみられることから「概ね順調」と評価した。</li> </ul>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

<b>施策を推進する上での課題と対応方針（原案）</b>	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年の異常気象により大規模自然災害が頻発している。平成27年9月関東・東北豪雨では、県内各地で観測史上最大の降雨を記録し、県管理河川では100河川496か所（うち決壊11河川23か所）で被害が発生しており、また平成28年8月の一連の台風では岩手県等の中小河川において甚大な被害が生じるなど、早急な対策が必要である。</li> <li>・平成27年9月関東・東北豪雨では、土砂災害危険箇所以外の箇所でも土砂災害が多発している。また、平成26年の広島県で発生した土砂災害を受けて、土砂災害防止法が改正され全国的に平成31年度までに土砂災害危険箇所の調査を完了することとなったことから、土砂災害危険箇所の調査・指定を加速する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年9月関東・東北豪雨に伴い、県内の河川において大きく被害を受けるなど近年の異常気象に伴う水害が頻発していることから、平成27年12月に「災害に強い川づくり緊急対策事業」を創設し、ハード事業とソフト施策を一体的に展開して、平成32年度末までに緊急かつ集中的な治水対策を推進する。また、平成28年8月の一連の台風では中小河川においても甚大な被害が生じたことから、水防災意識社会再構築の取組を、県管理河川にも拡充し、平成29年度末までに県内全域において「大規模氾濫時の減災対策協議会」を発足させ、その取組方針を取りまとめた。今後も関係機関と連携して防災対策を推進する。</li> <li>・県内にあるおよそ8千か所ある土砂災害危険箇所の土砂災害警戒区域指定のための調査は、平成31年度完了を目指し、予算確保と調査の効率化等によって加速化を図る。調査・指定の情報提供によって、市町村の地域防災計画の策定やハザードマップ作成など避難態勢の構築を促し、災害被害の軽減につなげる。</li> <li>・ハード整備においては、要配慮者利用施設や防災拠点施設などを抱える土砂災害危険箇所や災害発生箇所に重点的に投資し、土砂災害から人命を守る。</li> </ul>

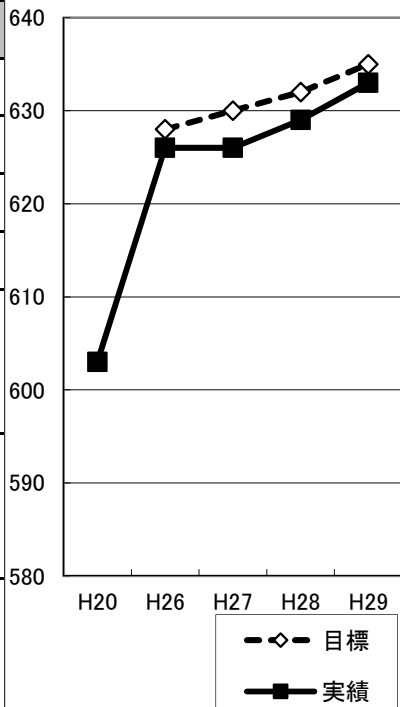
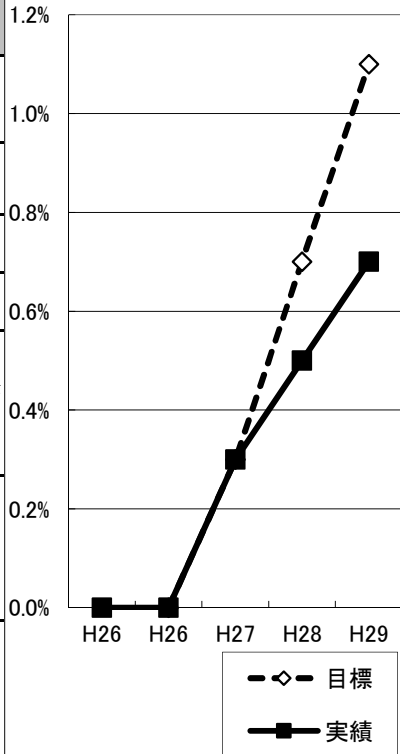
評価対象年度 平成29年度

政策 14 施策 32

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	要改修区間延長に対し時間雨量40mm相当の降雨により想定される水害を防止できる河川区間延長の増加率 [ストック型の指標]	指標測定年度	H26	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	0.0%	0.3%	0.7%	1.1%	
	実績値	0.0%	0.0%	0.3%	0.5%	0.7%	
	達成率	-	-	100.0%	71.4%	63.6%	
目標値の設定根拠	・県管理河川の要改修延長1,360kmに対し、平成26年度末における整備済み延長は496.1kmで整備率は36.5%となっている。 ・平成27年度から平成29年度の3か年で未整備区間のうち、資産等が集中し優先順位の高い14.5kmの整備を目標としており、その整備率を目標値の根拠としている。						
実績値の分析	・要改修区間における河道整備(河道掘削、築堤)の改修延長を評価することとしている。 ・平成29年度は、排水路付替えや橋梁移設などの付帯工事等に費用を要したため、河川改修延長の増に至らず、目標値を下回った。 ・近年、中小河川での浸水被害が多発していることから、水害から県民の命を守るため、次年度以降も継続して事業を実施していく。						
全国平均値や近隣他県等との比較	平成28年度末における東北6県の河川整備率の平均は42.9%であり、それと比較し、本県の河川整備率は37.0%と下回っている状況にある。						
2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	土砂災害危険箇所におけるハード対策実施箇所数(箇所) [累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	628	630	632	635
		実績値	603	626	626	629	633
	達成率	-	92.0%	85.2%	89.7%	93.8%	
目標値の設定根拠	・土砂災害危険箇所におけるハード対策実施箇所数については、平成20年度までの実績値を初期値とする。 ・目標値については、土砂災害危険箇所(ランクI)に対しての防災工事の概成が見込まれる箇所数を加算して設定している。						
実績値の分析	・大規模復興事業への人員集中による入札不調など、事業進捗に遅れが生じ、635か所の目標値に対し、実績値633か所と目標値を下回る結果となった。 ・砂防1地区、急傾斜3地区が概成し、土砂災害から人命を守る施設数が増加していることから、土砂災害危険箇所への対策をさらに進めていく。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度 平成29年度

政策 14 施策 32

**目標指標等の状況**

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	土砂災害危険箇所におけるソフト対策実施箇所数(箇所) [累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	1,028	1,178	1,418	3,606	
	実績値	386	1,182	1,394	1,605	3,856	
	達成率	-	124.0%	127.3%	118.1%	107.8%	
目標値の設定根拠	・目標値については、平成27年1月に土砂災害防止法が改正されたことを受け、平成29年度よりランクを問わず全ての土砂災害危険箇所を対象とした実施計画に変更している。 ・上記の変更に伴い、初期値(平成20年度末における土砂災害警戒区域の指定数)についても、全ランクを対象とした値に見直している。(350→386か所) ・実施計画の変更に伴い、平成29年度の目標値は平成28年度までに指定が完了している2,715か所に891か所を加算した目標値としている。						
実績値の分析	・目標値3,606か所に対し、実績値3,856か所となり目標値を上回る結果となった。 ・年間調査箇所的大幅な増加に伴う事務所の人員不足の課題に対し、調査箇所の集約や大規模説明会の開催などの取り組みにより、平成29年度からの指定加速につながった。						
全国平均値や近隣他県等との比較							

Year	Target	Actual
H20	1,028	386
H26	1,178	1,182
H27	1,418	1,394
H28	3,606	1,605
H29	3,606	3,856

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	土砂災害から守られる住宅戸数(戸) [累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	14,645	14,710	14,729	14,821	
	実績値	13,008	14,544	14,544	14,602	14,737	
	達成率	-	93.8%	90.2%	92.6%	95.4%	
目標値の設定根拠	・土砂災害(土石流, 地すべり, 急傾斜地崩壊)から保全される住宅戸数については、平成20年度までの実績値を初期値とする。 ・目標値については、平成26年度の本計画期間内に土砂災害危険箇所(ランクI)に対しての防災工事の概成が見込まれる箇所における保全対象戸数を加算して設定している。						
実績値の分析	・大規模復興事業への人員集中などの影響により、事業進捗に遅れが生じ、目標値14,821戸に対して実績値14,737戸となり目標値を下回る結果となった。						
全国平均値や近隣他県等との比較							

Year	Target	Actual
H20	-	13,008
H26	14,645	14,544
H27	14,710	14,544
H28	14,729	14,602
H29	14,821	14,737

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	14	施策	32
----	----	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成29年度決算見込額(千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		事業概要	平成29年度の実施状況・成果								
1	1	火山防災対策事業	4,395	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				常時観測が必要な蔵王山と栗駒山について、国、隣県、市町、関係機関、火山専門家等と連携し、噴火時等の避難体制等の検討を共同で行うための火山防災協議会を運営し、火山活動の状況に応じて迅速・円滑に対応できるよう防災体制を整備する。				・蔵王山火山防災協議会を书面開催し、避難促進施設の選定基準等を決定した。 ・栗駒山火山防災協議会を1回開催し、ハザードマップ(マグマ噴火分)を作成した。			
	総務部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	危機対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	310	5,828	4,395		
2	3	河川流域情報等提供事業	61,209	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				河川の災害情報提供システムを適切に運用し、県民や市町村に災害情報を提供する。				・災害情報提供システムの適切な運用を図るため、情報システムや各観測局の保守点検を実施した。 ・水位計や河川監視カメラの増設に伴い、管理施設数が増となったものの、適切な管理を実施した。			
	土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	河川課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	拡充	79,721	77,260	67,559	61,209		
3	4	基幹的河川改修・ダム建設事業	7,868,171	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				規模の大きな河川や人口・資産が集中する都市河川など背後地の資産や治水上の影響の大小を踏まえ、重点的かつ効果的な河川改修、ダム建設を行う。				・26河川で改修を進めた。 ・川内沢ダムの調査・検討を進め、平成30年2月に付替え道路の共同事業者である名取市とアロケーションに関する基本協定を締結した。また、林道ルート計画が確定したことを受け、平成30年3月に地元説明会を開催した。			
	土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	河川課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	維持	1,696,810	4,401,820	7,696,553	7,868,171		
4	5	河川改修事業(復興)	3,308,259	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				まちづくりと連携し、防災機能を強化した総合的な浸水対策を行う。				・10河川で改修を進めた。			
	土木部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	河川課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		妥当	成果があった	効率的	維持	3,953,091	4,389,700	4,475,845	3,308,259		

6	総合的な土砂災害対策事業(ハード整備事業)	1,635,832	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
			整備効果の早期発現を図るため、優先度の高い箇所への重点投資による効果的な土砂災害防止施設の整備を行う。				・土砂災害防止施設の整備 (累計629か所→633か所) 12か所で工事実施。			
5	土木部  防災砂防課	震災復興 ※5②③01 ※5②③02 ※5②③03 ※5②③04	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	1,733,936	1,390,305	1,495,316	1,635,832
6	7 総合的な土砂災害対策事業(ソフト対策事業)	858,194	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
			予防減災対策として土砂災害警戒区域等の指定を推進するとともに、警戒避難基準雨量提供システムなどの情報提供の機能拡充を図る。				・土砂災害警戒区域等の指定 (累計1,605か所→3,856か所)			
6	土木部  防災砂防課	震災復興 ※5②③05 ※5②③07	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	92,084	250,693	504,819	858,194
7	8 治山事業	771,995	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
			山地に起因する災害等から県民の生活・財産を保全し、安全で安心できる県民生活を実現するために、治山施設や保安林の整備を計画的に推進する。 また、平成20年岩手・宮城内陸地震による林地崩壊箇所等の早期復旧を図る。				・治山施設(復旧6か所、予防4か所)の整備を実施した。 ・東日本大震災の復旧や新たに平成27年度関東東北豪雨被災箇所を優先せざるを得ない状況となったため、山地災害危険地区(Aランク)の新規着手箇所は2か所にとどまった。			
7	農林水産部  森林整備課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	805,385	823,003	851,144	771,995
決算(見込)額計		14,508,055								
決算(見込)額計(再掲分除き)		14,508,055								

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	14	施策	32
----	----	----	----

**取組に関連する宮城県震災復興推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	平成29年度 決算見込額 (千円)	事業の状況									
				事業主体等		特記事項		事業の分析結果					年度別決算(見込)額(千円)
1	1	治山事業(復興)	76,978	事業概要					平成29年度の実施状況・成果				
				震災により新たに発生した林地崩壊について、今後の降雨等による崩壊の拡大や土石の流出等を防止するため、治山ダムや山腹施設を設置し、県土及び県民生活の保全を図る。					・東日本大震災で被災した山地崩壊箇所1か所の復旧工事を施工した。 ・平成28年度までに9か所のうち、7か所で工事が完了し、平成29年度で全ての復旧工事が完了した。				
	農林水産部		震災復興		事業の分析結果					年度別決算(見込)額(千円)			
	森林整備課		4②③		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果があった	効率的	廃止	170,814	211,448	88,315	76,978		
2	2	治山施設災害復旧事業(海岸事業)	4,390,797	事業概要					平成29年度の実施状況・成果				
				津波により甚大な被害が発生している治山施設(海岸防潮堤等)について、県土及び県民生活を保全するため、早期に復旧を図る。					・海岸防潮堤等の復旧工事を実施し、全15か所のうち、新たに5か所が完成した(累計で14か所完成)。 ・仙台湾沿岸地区及び気仙沼地区の国が施工する民有林直轄施設災害復旧事業の一部費用を負担した。				
	農林水産部		震災復興		事業の分析結果					年度別決算(見込)額(千円)			
	森林整備課		4②③		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果があった	効率的	維持	3,633,922	3,463,799	5,670,457	4,390,797		
3	3	海岸防災林造成事業(復興)	1,478,978	事業概要					平成29年度の実施状況・成果				
				県土及び県民生活を保全するため、津波により流失・倒伏・幹折等の甚大な被害が発生している海岸防災林(潮害・飛砂防備保安林)等について早期復旧を図る。					・関係者との調整や用地買収を進めた結果、約100ha中、約99haに着手し、そのうち約20haで植栽が完了した。				
	農林水産部		震災復興		事業の分析結果					年度別決算(見込)額(千円)			
	森林整備課		4②③		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	421,933	1,066,643	1,320,901	1,478,978		
4	4	海岸防災林造成事業(国直轄事業)	303,684	事業概要					平成29年度の実施状況・成果				
				県土及び県民生活を保全するため、津波により流失・倒伏・幹折等の甚大な被害が発生している海岸防災林(潮害・飛砂防備保安林)等について早期復旧を図る。					・仙台湾沿岸地区で国が施工する直轄治山事業の費用の一部を負担した。				
	農林水産部		震災復興		事業の分析結果					年度別決算(見込)額(千円)			
	森林整備課		4②③		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	196,790	277,168	415,711	303,684		
5	5	三陸リアスの森保全対策事業	167,062	事業概要					平成29年度の実施状況・成果				
				東日本大震災の大津波による海岸侵食や、地盤沈下等の地殻変動により侵食を受けて崩壊した山腹で、国庫補助事業の採択基準を満たさない林地崩壊箇所において、林地の保全、海域等への土砂及び枯損木の流出防止を図り、漁業者等地域住民の安全・安心を守る。					・現地調査や工法検討や度重なる入札不調の対策を行った結果、昨年度から繰越していた全10か所を発注し、そのうち3か所が完成した。 ・なお、未完成の7か所については、平成30年度に繰越して施工をする。				
	農林水産部		震災復興		事業の分析結果					年度別決算(見込)額(千円)			
	森林整備課		4②③		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	19,421	167,062		

6	6	災害防除事業	2,825,137	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				道路利用者の安全性を確保するため、落石等の危険箇所について災害防除事業を行う。				道路利用者の安全性を確保するため、落石等の危険箇所について災害防除事業を51か所で実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
6	土木部 道路課	震災復興 5①②		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	2,062,545	2,127,314	1,185,242	2,825,137
7	7	公共土木施設災害復旧事業(河川)	70,692,634	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				被災した河川施設等について、公共土木施設災害復旧事業により施設復旧を行う。				全ての河川において本格的な工事に着手済みであり、平成29年度は、1河川で災害復旧工事が完了した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
7	土木部 河川課	震災復興 5②②		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	80,016,270	52,476,008	120,168,142	70,692,634
8	8	河川管理費	2,459,242	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				河川堤防等の適正な機能と河川環境を確保するため、堤防除草や河道掘削、水門等の維持修繕を行う。				管理河川(325河川)を適正に管理できた。 市街地等の重要区間において、堤防除草、堆積土砂撤去、支障木伐採を集中的に実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
8	土木部 河川課	震災復興 5②②		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	1,258,965	1,837,800	3,142,872	2,459,242
9	9	砂防事業(維持修繕事業)	325,930	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				がけ崩れや土石流等の災害時に、砂防関係施設の機能を確保するため、適切な維持管理を行う。				県が管理する施設のバトロール、支障木の伐採等の維持管理及び被災箇所の修繕等を実施し、管理施設(2,513か所)を適正に管理できた。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
9	土木部 防災砂防課	震災復興 5②③		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	143,587	189,901	274,510	325,930
決算(見込)額計		82,720,442									
決算(見込)額計(再掲分除き)		82,720,442									



評価対象年度	平成29年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	14	施策	33
施策名	33 地域ぐるみの防災体制の充実		施策担当 部局	総務部, 震災復興・企画部, 環境生活部, 保健福祉部, 経済商工観光部, 教育庁, 警察本部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	14 巨大地震など大規模災害による被害を最小限にする県土づくり	評価担当 部局 (作成担当 課室)	総務部 (危機対策課)		

<b>施策の目的</b> (目標とする宮城の姿)	○ 被災状況などの災害情報の迅速な収集体制, 防災関係機関の共有体制及び住民への提供体制の整備が進み, 被災時に住民が迅速かつ的確に行動している。 ○ 東日本大震災の教訓が県民に伝承され, 防災意識が高まり, 地域の防災力の向上が図られている。 ○ 災害時に, 高齢者, 障害者等の要配慮者をはじめ, 外国人を含む住民の安全が確保され, 被災後に, 安心して生活を送っている。 ○ 「自らの身の安全は自らが守る」という意識が県民一人ひとりに定着し, 地域を災害から守る活動に積極的に取り組み, その結果, 県全体の地域防災力の向上が図られている。 ○ 東日本大震災の教訓を踏まえ, 行政や防災関係機関の災害対応力, 企業や自主防災組織の防災活動の充実が図られている。
<b>施策の方向</b> (「宮城の将来ビジョン・震災復興・地方創生実施計画」の行動方針)	◇ 宮城県総合防災情報システムを活用した情報の収集や防災関係機関の相互の情報共有を推進する。 ◇ 東日本大震災の記憶の風化防止や震災関連資料の収集・保存・公開等の取組の充実を図る。 ◇ 要配慮者をはじめとした住民の円滑な避難体制や避難所運営体制等の整備支援と地域間の相互応援体制の整備支援を行う。 ◇ 災害ボランティアの円滑な受入・活動体制の整備支援と民間事業者との協力体制の整備を推進する。 ◇ 被災後の生活安定支援体制を整備する。 ◇ 自主防災組織の育成, 防災訓練への参加促進, 発達段階に応じた系統的な防災教育を推進する。 ◇ 東日本大震災の教訓を踏まえ, 復興のまちづくりに対応した地域防災力の強化・支援を行う。 ◇ 行政や関係機関における防災に関する深い知識や高い判断能力を持った防災担当職員の育成を推進する。 ◇ 企業や地域において防災活動の中心となる防災リーダーの育成を支援する。 ◇ 企業におけるBCP(緊急時企業存続事業計画)策定など企業の防災対策を支援する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算額)	平成28年度 (決算額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費		2,877,652	1,271,797	1,197,141

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

<b>目標指標等</b>	<b>■達成度</b> A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」				
	<b>■達成率(%)</b> フロー型の指標: 実績値 / 目標値    スtock型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)				
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 (達成率)
1	防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人) [累計]	770人 (平成20年度)	9,000人 (平成29年度)	8,870人 (平成29年度) B	9,000人 (平成29年度) 98.4%
2	自主防災組織の組織率(%)	83.8% (平成20年度)	87.0% (平成29年度)	82.7% (平成29年度) B	87.0% (平成29年度) 95.1%

■ 施策評価（原案）	概ね順調
<b>評価の理由</b>	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一つ目の指標「防災リーダー（宮城県防災指導員等）養成者数」は、平成29年度に防災指導員養成講習を23回開催するなど、852人の防災指導員を養成するとともに、県内の公立学校に配置されている防災主任679人（前年度比-17人）と、仙台市で養成している仙台市地域防災リーダー（SBL）690人（前年度比52人増）を計上したことにより、目標値9,000人に対して実績値8,870人となり、達成率98.4%、達成度「B」に区分される。</li> <li>・二つ目の指標「自主防災組織の組織率」は、東日本大震災後低下傾向が続いていたが下げ止まりつつあり、達成率が95.1%、達成度「B」に区分される。</li> </ul>
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年県民意識調査から類似する取組である政策7施策3を参照すると、高重視群が71.4%と高く、県民の関心の高さがみとれる。また、満足群41.5%と不満群15.5%の差は26%で、前年度調査比1.5%増となっており、県民から一定の評価が得られているものと考えられる。</li> </ul>
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災におけるBCP取組企業の事業継続・迅速な復旧が評価され、BCPに対する重要性が高まっている。</li> <li>・宮城県で発生した主な災害は、台風などの大雨や福島県沖地震に伴う津波警報の発表などがあった。</li> <li>・平成28年11月に発生した福島県沖を震源とする地震（最大震度5弱、県内最大震度4）により、東日本大震災後県内に初めて津波警報が発表され、その際の市町村の避難指示等の発令にばらつきがみられたり、住民の避難に課題も確認されたことから、県では平成26年1月に全面改定した「宮城県津波対策ガイドライン」の見直しを進めていくこととした。</li> <li>・全国的には、熊本地震や鳥取地震、台風10号による災害など大規模な災害が発生している。</li> <li>・平成28年台風第10号による水害では、岩手県岩泉町の高齢者施設において避難準備情報の意味するところが伝わっておらず、適切な避難行動がとられなかったことなどを踏まえ、内閣府が避難勧告等に関するガイドラインの改定を行った。</li> <li>・火山防災では、平成27年3月に蔵王山と栗駒山の2火山に火山防災協議会を設置し、防災対策に取り組んでいる。</li> <li>・自主防災組織の組織率は82.7%で全国平均の82.7%と同率であるものの、平成22年度の組織率（85.0%）と比べると△2.3%と、東日本大震災以後、低下傾向が続いていたが下げ止まりつつある。しかし、沿岸市町では、津波被害による人口流出や復興まちづくりによるコミュニティの再編等による自治組織の解散や休止により、低下が顕著である。また、自主防災組織の組織率が高い市町村においても、少子高齢化や過疎及び新興団地の問題などコミュニティ形成上の様々な課題を抱えている。</li> <li>・防災リーダーである宮城県防災指導員の年齢構成は、60歳を超える方が7割を超え、男女比で見ると、男性が9割を超える状況にある。</li> <li>・平成27年度に各校種の防災副読本の作成が完了するなど、発達段階に応じた防災教育の充実が図られている。</li> </ul>
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施策の方向に掲げる10個の方針については、「災害時の避難体制の整備」、「地域における防災力の向上や幼年期からの防災教育の充実」、「行政機関の防災力向上」、「企業における防災力向上」の4つに大別出来る。</li> <li>・「災害時の避難体制の整備」について、災害ボランティア受入体制整備事業において災害ボランティアセンタースタッフ養成研修等を開催し、各種スタッフの養成を行うなど一定の成果が得られた。</li> <li>・「地域における防災力の向上や幼年期からの防災教育の充実」については、地域防災力向上支援事業では、県内の6地区において自主防災組織の立ち上げや活性化などに向けた支援などを新たに実施した。防災専門教育推進事業では、平成28年4月に開設した多賀城高校災害科学科（定員40人）の教育活動に必要となる、先進事例調査、教材開発、地学室の整備等を行った。学科開設にあたってPRパンフレットを作成し、中学生及び保護者、中学校等を対象に学校説明会を開催した。</li> <li>・防災キャンプ推進事業では、岩沼市、栗原市、女川町で実行委員会を組織し、体験的なプログラムを通して、地域の担い手としての青少年や住民一人ひとりの地域防災力の習得と地域コミュニティの醸成が図られた。</li> <li>・「行政機関の防災力向上」については、市町村、県LO及び地方振興事務所防災担当職員研修会を従来の県庁開催から圏域ごとの開催に変更したほか、仙台管区気象台及び東北地方整備局と協働した市町村防災担当新任職員研修会を新たに始めるなど、きめ細やかな対応による防災担当職員の育成を行った。</li> <li>・「企業における防災力向上」については、中小企業BC（事業継続）力向上支援事業では、企業BCP策定訓練等セミナーを6回開催し、135社が受講するなど、企業の事業継続力の向上が図られた。</li> <li>・以上のことから、目標指標については、目標値を下回ったものの、いずれも達成率が90%を超えており、施策33を構成する全ての事業で一定の成果が得られていることから、「概ね順調」と評価した。</li> </ul>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

## 施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・「災害時の避難体制の整備」について、避難所運営や様々な意思決定の場面において、男女共同参画の視点が必要である。</p> <p>・自主防災組織については、東日本大震災以後、低下傾向が続いていたが下げ止まりつつある。しかし、沿岸市町では、津波被害による人口流出や復興まちづくりによるコミュニティの再編等による自治組織の解散や休止により、低下が顕著であり、組織率向上に向けた取組が必要である。</p> <p>・「東日本大震災時における宮城県内自主防災組織の活動実態調査報告書」（平成27年3月）によると、防災訓練への参加率が、5割未満の組織が全体で62.6%あるなど、自主防災組織の組織率が高い市町村においても、少子高齢化や過疎及び新興団地の問題などコミュニティ形成上の様々な課題を抱え、活動が低調な組織もあり、組織の活性化が必要である。</p> <p>・宮城県防災指導員について、年齢構成は、60歳を超える方が7割を超え、男女比で見ると、男性が9割を超える状況にある。</p> <p>・防災教育について、「平成28年度学校防災に係る調査」結果から、防災教育に係る実施時数について、校種、地域によって差が見られた。</p> <p>・「行政機関の防災力向上」については、社会情勢に記載した避難勧告等に関するガイドラインの改正等を踏まえ、避難行動開始の遅れ等による人的被害を未然に防ぐ必要がある。</p>	<p>・男女共同参画の視点からの防災意識の啓発と、男女共同参画の視点での防災対策等を地域住民に普及するためのリーダーの養成を図る。</p> <p>・市町村が行う自主防災組織の育成活性化に向けた取り組みを支援し、県内の地域防災力の充実・強化を図っていく。沿岸部の自主防災組織の立ち上げのみならず、活動が低調な内陸部の組織活性化の支援を行い、市町村の今後の事業に資するよう支援のモデル化を行う。また、自主防災組織に関する相談窓口の設置、先進的・先導的な取組を行っている自主防災組織に対する防災資機材購入費の助成を行うとともに、講演会・フォーラムを開催し、先進的・先導的な取組を行う模範となる自主防災組織の活動事例等に関する情報を県民等と共有していく。</p> <p>・自主防災組織等における次世代のリーダーなどの地域防災活動の担い手となる「みやぎ防災ジュニアリーダー」として高校生を中心に養成し、地域防災力の向上を図る。</p> <p>・宮城県防災指導員の募集に当たっては、市町村と協力しながら、女性受講者の増加を図っていくとともに、「みやぎ防災リーダー養成事業」において、高校生を中心に防災ジュニアリーダーの養成を進め、次世代の担い手育成を図っていく。</p> <p>・各学校園に配布した防災絵本、防災副読本の有効活用について防災主任研修会等において研修する。また、みやぎ防災教育推進協力校等の副読本を活用した実践事例をホームページ、防災教育だよりで紹介し、防災教育の一層の推進を図っていく。</p> <p>・避難情報の発令者である市町村に対し、担当者会議等の場において指導・助言を図っていく。</p>

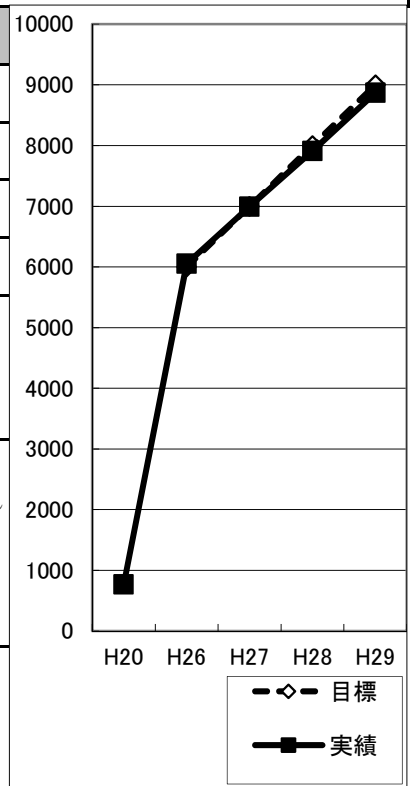
評価対象年度 平成29年度

政策 14 施策 33

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)  
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	防災リーダー(宮城県防災指導員等)養成者数(人)[累計] [ストック型の指標] 地域における防災活動の中心となる人材を養成する研修の受講者数	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	6,000	7,000	8,000	9,000
		実績値	770	6,051	6,991	7,909	8,870
		達成率	-	101.0%	99.9%	98.7%	98.4%

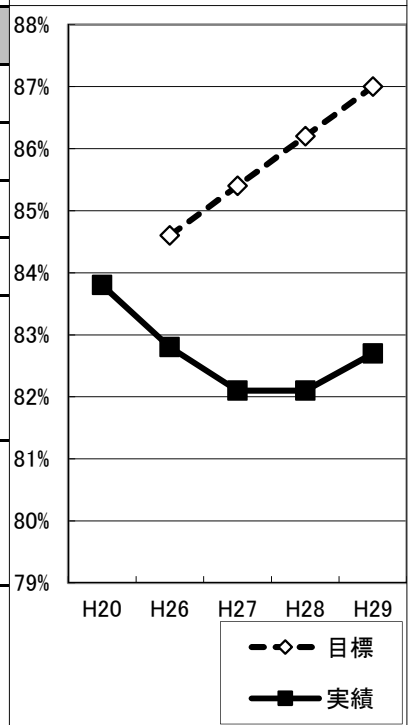


目標値の設定根拠  
 ・平成25年度末で5,000人を目標とした県内防災リーダー養成者数について、平成29年度までに9,000人養成することを新たな目標とした。

実績値の分析  
 ・平成29年度末の実績値は8,870人であり概ね目標値を達成した。  
 ・平成29年度は、地域防災コースを21回、企業防災コースを2回開催した。また、これまで未実施だった七ヶ宿町で養成講習を実施し、県内全ての市町村に防災指導員が認定された。なお、平成24年度から県内の公立学校に養成・配置されている防災主任679人(前年度比-17人)と仙台市で平成24年度から養成している仙台市地域防災リーダー(SBL)690人(前年度比52人増)を防災リーダーとして計上している。

全国平均値や近隣他県等との比較  
 -

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	自主防災組織の組織率(%) [フロー型の指標] 組織率は、組織されている世帯数を全世帯数で除した数と定義されている。(消防庁全国調査)	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	84.6%	85.4%	86.2%	87.0%
		実績値	83.8%	82.8%	82.1%	82.1%	82.7%
		達成率	-	97.9%	96.1%	95.2%	95.1%



目標値の設定根拠  
 ・平成22年時の県内の自主防災組織率は85%で組織率は全国的には比較的上位に位置していたが、東日本大震災の影響により組織率が低下していることから、微増を目標とした。

実績値の分析  
 ・自主防災組織率は東日本大震災後低下傾向が続いていたが、多少上向きに推移している。これはまちづくり等が進んだことが理由の1つと考えられる。また、今後のまちづくりの進捗にあわせて、県としても自主防災組織の立ち上げや活性化支援を行っていくこととする。

全国平均値や近隣他県等との比較  
 ・組織率は82.7%で、全国値82.7%と同率である。

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	14	施策	33
----	----	----	----

**宮城の将来ビジョン推進事業**

評価番号	事業番号	事業名	平成29年度 決算見込額 (千円)	事業の状況						
				事業主体等	特記事項	事業概要		平成29年度の実施状況・成果		
1	1	県政広報展示室 運営事業	195	事業概要		平成29年度の実施状況・成果				
				震災の記憶を風化させないため、県政広報展示室を活用し、写真パネルなどにより、来庁者や見学者に分かりやすく紹介する。		・復旧・復興パネル等の展示を実施中。(平成24年度10月～)				
	総務部 広報課	震災復興 7②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	237	323	599	195			
2	2	首都圏復興フォー ラム運営事業	1,500	事業概要		平成29年度の実施状況・成果				
				東日本大震災の風化防止と震災復興に対する全国からの幅広い支援の継続を訴えるため、青森・岩手・福島の前被災各県と連携し、被災地の復興状況や復興に向けた取組を首都圏の住民及びマスコミに広く情報提供するフォーラムを開催する。		・震災の記憶の風化防止のため、首都圏(東京)で被災4県合同の実行委員会と東京都の共催によるフォーラムを開催した。  日時:平成30年2月17日(土) 11時から16時まで 場所:東京国際フォーラム ホールD7・D1 及び地上広場(東京都千代田区) ステージイベント(D7) トークセッション 小池都知事・村井県知事 2011.3.11 あの時・・・～震災記憶を語る～ 石ノ森萬画館 統括部長 木村 仁 氏 事例発表 島康子氏、臂徹氏、安部俊郎氏、 和田智行氏 支援呼掛 野村克也氏 家族で学べる体験イベント(D1) 物販・飲食(地上広場) 来場者数 約1,110人 (D7:約170人, D1:約940人) 地上広場:約3,900人				
	震災復興・企画部 震災復興推進課	震災復興 7②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があつた	効率的	維持	1,300	1,500	1,500	1,500			
3	3	震災復興広報強 化事業	36,312	事業概要		平成29年度の実施状況・成果				
				被災地の復興関連情報を「みやぎ震災復興情報ポータルサイト」やSNS「いまを発信！復興みやぎ」で発信する。 また、復興の進捗状況等をまとめた冊子「みやぎ・復興の歩み」を作成するほか、広報紙「NOW IS.」を作成・配布する。 その他、ポスター掲示やパネル展等を県内外で実施し、震災の風化防止、中長期的な支援意識の向上や復興の気運醸成を図る。		(1)広報誌「NOW IS.」の作成 ・毎月11日発行:15,000部/月 (2)冊子「みやぎ・復興の歩み」の作成(15,000部) (3)震災復興ポスターの作成 ・4種類・3サイズ 各種類13,000部 (4)パネル展等(A1サイズ 10枚) ・委託業者実施分: 5件 ・県から貸出実績:37件 (みやぎ・復興の歩み6パネル含む) (5)ポータルサイト・SNSの運営・管理 ・サイト名称:みやぎ復興情報ポータルサイト ・サイト開設日:H28.7.11 ・SNSタイトル:「いまを発信！復興みやぎ」 ・SNS開設日:H28.6.10 (6)東日本大震災復興情報コーナーの運営・情報更新				
	震災復興・企画部 震災復興推進課	震災復興 7②②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があつた	効率的	維持	-	-	34,213	36,312			

4	4	障害者震災記憶風化防止活動支援事業	18,900	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				ホームページやマルシェ等イベントの機会を通じて県内外に情報発信することにより、震災記憶の風化防止、障害者の生きがいづくり、人と人とのつながりづくりを支援する。				被災した障害者等に被災体験や復興過程等の聞き取りを行い、記録化し、ホームページで公開したほか、パネルを作成し、パネル展及びマルシェ等のイベントを開催して広く発信した(15回)。(平成30年2月末現在)			
		保健福祉部 障害福祉課	震災復興 2③④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	4,491	18,900				
5	5	3.11伝承・減災プロジェクト推進事業	14,074	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				被災事実を後世に伝承し、迅速な避難行動につながる様々な試みに積極的に取り組んでいく。この取組の総称を「3.11伝承・減災プロジェクト」とし、当面は津波浸水表示板等の設置を行う。				平成29年度は、88枚の津波浸水表示板を設置、83の企業団体個人などを「伝承サポーター」として認定した。			
		土木部 防災砂防課	震災復興 7②② 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	15,400	14,912	16,143	14,074				
6	6	震災資料収集・公開事業	28,944	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				東日本大震災の教訓を後世に伝えるため、震災に関する記録類(図書・雑誌・チラシなど)を収集するとともに、県図書館内に閲覧コーナーを設置し、広く県民の利用に供する。 また、東日本大震災に関する記録・記憶・資料等(震災関連資料)をデジタル化してWeb上で公開し、様々な主体による利活用の支援を行う。				県内市町村との連携強化を図りながら、震災関連資料の収集を進めるとともに、市販の資料についても広く網羅的に収集を行った。 平成29年度までに、図書4,384冊、雑誌1,363冊、視聴覚資料149点、新聞27種、チラシ類3,586点を収集し、「東日本大震災文庫」として広く県民に公開した。(平成29年度収集分:図書328冊、雑誌45冊、視聴覚資料25点)			
		教育庁 生涯学習課	震災復興 6③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	618,840	14,616	21,195	28,944				
7	7	災害ボランティア受入体制整備事業	6,509	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				災害ボランティアの受入体制を整備するため、災害ボランティアセンターの運営スタッフを養成する研修等を行う。				災害ボランティアセンタースタッフ養成研修(171人)、センター運営中核者研修(20人)、センター県派遣指定職員研修(90人)、センター応援スタッフ養成研修(24人)、災害ボランティアシンポジウム(83人)の開催 宮城県災害ボランティアセンター支援連絡会議の開催			
		保健福祉部 社会福祉課	地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	7,179	7,580	6,029	6,509				
8	8	避難行動要支援者等支援事業	非予算的手法	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				地震等の災害発生時に避難行動要支援者が安全・確実に避難できる体制を確保するため、「宮城県避難行動要支援者等に対する支援ガイドライン」の周知・啓発を通じて、市町村の取組を支援する。				「宮城県避難行動要支援者等に対する支援ガイドライン」に基づき、市町村に対する指導助言等の支援を行ったほか、全市町村を対象に、避難行動要支援者名簿、全体計画及び個別計画の作成状況の調査を実施し、市町村の状況把握に努めた。また、平成30年2月22日に市町村担当者説明会において担当者への説明を行ったほか、出前講座(1回)の実施により、関係者に対して普及啓発を行った。			
		保健福祉部 保健福祉総務課	震災復興 7①② 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-				

9	9	多文化共生推進事業	6,522	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				国籍や民族等の違いにかかわらず、県民すべての人権が尊重され、だれもが社会参加できる「多文化共生社会」の形成を目指し、日本人と外国人の間に立ちはだかる「意識の壁」、「言葉の壁」、「生活の壁」を解消することにより、自立と社会参加を促進するとともに、災害等の緊急時においても外国人の生活の安全・安心を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・多文化共生シンポジウムの開催(1回開催、参加者数159人)</li> <li>・啓発ツールの作成(5,000枚作成、県内小中学校等へ配布)</li> <li>・多文化共生社会推進審議会の開催(2回開催)</li> <li>・多文化共生研修会の開催(2回開催、参加者数計:59人)</li> <li>・外国人県民アンケート調査の実施</li> <li>・災害時通訳ボランティアの募集(29年度未登録者数140人,22言語)</li> <li>・みやぎ外国人相談センターの設置(9言語での相談対応)(相談件数:247件)</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部	取組26	再掲		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
国際企画課	震災復興	1①④	地創4(4)	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	2,904	2,966	2,509	6,522
10	10	地域防災計画再構築事業	891	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				災害対策基本法の改正や防災基本計画の修正等を踏まえ、県地域防災計画の継続的な見直しを行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対策基本法の改正や各分野における防災に関する法令・計画・指針等を反映させ、地域防災計画を修正した。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
総務部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
危機対策課	震災復興	7①②		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	385	376	431	891
11	11	意識啓発・防災マップ作成対応事業	-	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				地震や津波など災害に関する基礎知識等の普及や地域における危険箇所の把握に向けた防災マップの作成支援等を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・出前講座の実施(9回、受講者247人)</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
総務部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
危機対策課	震災復興	7②①		概ね妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-
12	12	津波避難計画作成支援事業	-	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				県が作成した「津波対策ガイドライン」に基づき、沿岸市町が作成する津波避難計画の策定支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・「県津波対策連絡協議会」において、「津波対策ガイドライン」改正を行った。</li> <li>・県津波対策連絡協議会等を通じ津波避難計画の策定を促した。</li> <li>・平成29年度までに全ての沿岸市町において津波避難計画を策定した。</li> </ul> (平成29年度策定:女川町,南三陸町)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
総務部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
危機対策課	震災復興	7②①		妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-
13	13	地域防災力向上支援事業	12,477	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				市町村が行う「共助」の中核となる自主防災組織の育成活性化に向けた取り組みを支援し、県内の地域防災力の充実・強化を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防災力の向上を図るため、モデル事業として、仙台市、気仙沼市、東松島市、丸森町、亶理町、山元町の6市町に対し県からアドバイザーを派遣し、自主防災組織育成・活性化を支援した。</li> <li>・自主防災組織の体制強化を促すため、先進的・先導的な取り組みを行う自主防災組織20団体に対し、防災資機材購入経費等に対する助成を行った。</li> <li>・防災活動の普及・啓発を目的に、防災関係機関・団体等と連携し、世界防災フォーラム及び防災推進国民大会を開催した。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
総務部				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
危機対策課	震災復興	7③①	地創4(4)	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	-	12,477

14	14	防災専門教育推進事業	266,802	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				平成28年4月に開設した多賀城高校災害科学科において、東日本大震災から学んだ教訓を確実に後世に伝承するとともに、将来、国内外で発生する災害から一人でも多くの命や暮らしを守ることでできる人材を育成する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年4月に開設した多賀城高校災害科学科(定員40人)の教育活動に必要となる、先進事例調査、教材開発、地学室の教材整備、大講義室の建築工事などを行った。</li> <li>災害科学科の活動を紹介するPRパンフレットを作成し、中学生等に配布したほか、中学校等を対象に学校説明会を開催した。</li> <li>大学や研究機関等と連携し、体験的・実践的な授業等を実施した。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	縮小	7,262	33,747	30,174	266,802				
15	15	防災教育推進事業	37,123	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				<p>震災の教訓、指針の内容を児童生徒等に内面化させるため、防災教育副読本を作成し防災教育の徹底を図るとともに、関係機関のネットワークを整備し、学校・家庭・地域の連携による防災教育・防災体制の充実を図る。</p> <p>また、防災教育推進協力校を指定し防災教育副読本を活用するとともに、地域と連携した防災教育のカリキュラムを含めた実践研究を推進し、みやぎモデルを創造する。</p> <p>さらに、その成果を発信することにより、防災教育の一層の充実を図る。</p>				<ul style="list-style-type: none"> <li>「みやぎ安全教育総合推進ネットワーク会議」において、今後5年間の学校安全推進に係る施策の基本的な方向と具体的な方策を明らかにした「みやぎ学校安全推進計画」を策定した。</li> <li>「圏域(地域)安全教育総合推進ネットワーク会議」において、地域の特性を生かした安全教育の推進及び安全体制の強化について情報共有を図った。</li> <li>みやぎ防災教育推進協力校において、実践研究を進め、地域連携の組織づくりや副読本を活用した防災教育のカリキュラムを構築し、その成果を発信することができた。</li> <li>「防災教育を中心とした学校安全フォーラム」を開催し、研究機関、教育実践機関の取組について学校関係者の理解を深めることができた。</li> <li>各学校の今後の災害への備えとして、震災の教訓をまとめた学校再開ハンドブックを作成した。</li> <li>みやぎ防災教育副読本を基に震災の厳しい教訓を語り継ぐとともに、防災意識の向上に生かすための児童向けの本を作成した。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	27,906	42,336	5,999	37,123				
16	16	みやぎ防災ジュニアリーダー養成事業	2,458	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				<p>将来の宮城を支え、自主防災組織等における次世代のリーダーなど将来の地域の防災活動の担い手を育成するため、防災に関する知識・技術を習得し、災害対応能力を身に付けるとともに、防災や減災への取組に自発的に協力・活動する高校生をみやぎ防災ジュニアリーダーとして養成する。</p>				<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度みやぎ防災ジュニアリーダー養成研修会の開催 開催日 平成29年12月25日(月) 場所 東北大学災害科学国際研究所</li> <li>みやぎ防災ジュニアリーダー養成研修会東日本大震災メモリアルday2017の開催 開催日 平成30年3月3日(土)、4日(日) 場所 多賀城高校他</li> <li>3日間の研修を通して、防災、減災の基礎知識を身に付け、地域に貢献する意識を高めることができた。</li> <li>みやぎ防災ジュニアリーダーとして、高校生106名を認定した。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	2,458				
17	17	防災リーダー(宮城県防災指導員)養成事業	10,701	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				<p>企業や地域において防災活動の中心となる防災リーダーの育成を支援し、自主防災組織の育成、防災訓練への参加促進、防災教育の充実を図る。</p>				<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度は地域防災コースを21回、企業防災コースを2回開催。852人の防災指導員を養成した。</li> <li>また、防災指導員に認定された者を対象としたフォローアップ講習を9回開催し、防災指導員のスキルアップを図った(受講者:228人)。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	17,243	9,896	11,581	10,701				



18	18	防災協定・災害支援目録登録の充実	非予算的手法	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				災害時の必要物資等の調達を円滑に行うため、災害時に支援をいただく企業団体等との防災協定や、災害支援目録への登録企業の拡大を図る。				・防災協定の締結(7件) ・災害支援目録(1件)			
		総務部 危機対策課	震災復興 7①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果があつた	-	維持	-	-	-	-
19	20	防災体制マニュアル等の見直し整備	非予算的手法	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				大震災の経験・検証結果等に基づき、災害対策本部要綱、大規模災害応急マニュアル等の防災体制関係例規を見直し、全庁的な防災体制を再構築する。				・「みやぎ県民防災の日」総合防災訓練等を踏まえ、防災関係例規等の修正を適宜行った。			
		総務部 危機対策課	震災復興 7②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果があつた	-	維持	-	-	-	-
20	21	災害用石油製品備蓄事業	1,578	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				消防車両や警察車両など災害救助活動等を行う緊急通行車両等に優先的に供給する燃料を確保するため、災害対応型中核給油所等において燃料を備蓄する際に必要となる経費を負担することにより、本県の防災体制の強化を図る。				・消防車両や警察車両など災害救助活動等を行う緊急通行車両等に優先的に供給するための燃料を確保するため、備蓄を行った。 中核SS 37か所 揮発油2.5kl、軽油2.5kl 小口燃料配送拠点 5か所 軽油6.0kl、灯油7.0kl、重油7.0kl			
		総務部 危機対策課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	-	1,578	1,578	1,578
21	22	消防広域化・無線デジタル化推進事業	1,588	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				市町村の消防の効率化と基盤強化を図るため、宮城県消防広域化推進計画に基づいて、消防広域化の推進を支援する。				・平成26年12月に岩沼市・亶理町・山元町(岩沼市消防本部・亶理地区行政事務組合消防本部)を「消防広域化重点地域」に指定し、広域化に向けた検討を進めてきている。 ・平成29年度は、構成市町による消防広域化協議会を設立し、協議会、幹事会、専門部会を開催し、費用負担等の協議事項について協議を継続中である。			
		総務部 消防課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があつた	概ね効率的	維持	46	171	46	1,588
22	23	消防団充実強化事業	714	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				市町村が行う消防団員確保の取組を支援することで、消防団組織の充実強化を促進する。				・平成27年11月から、「消防団応援事業所(本事業に賛同し参加を希望する事業所)」が自主的に消防団員及びその家族に対して利用料金や商品価格の割引等を行う「消防団員応援プロジェクト」を実施している。 ○平成29年度の消防団応援事業所 448事業所(3月末現在) (うち平成29年度の新規登録 12事業所) ・市町村が主体的に実施する女性消防団員活動促進事業に対して補助金を交付している。 平成29年度交付件数等 件数 2件(気仙沼市、大崎市) 交付額 400千円			
		総務部 消防課	地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度 成果があつた	概ね効率的	維持	-	429	348	714

23	24	情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)の策定・推進事業	非予算的手法	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				災害時において業務の停止を最小限にするため、情報システムに係る業務継続計画(i-BCP)を策定する。 また、定期的に訓練を実施し、計画の見直しを行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災レベルの被害を想定した机上訓練の実施</li> <li>i-BCP各論の定期見直しの実施</li> <li>i-BCP総論の見直しに向けた準備と情報収集</li> </ul>			
24	25	震災復興・企画部	情報政策課	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-
24	25	中小企業BC(事業継続)力向上支援事業	23	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
		県内中小企業のBC(事業継続)力を高めるため、専門家の協力を得ながら、事業継続の取組促進に資する調査検証、普及啓発を行うとともに、支援担当者の能力向上等を図る。				<ul style="list-style-type: none"> <li>出前講座 1回 (参加企業:6社, 受講者数:26人)</li> <li>セミナー開催 6回 (参加企業数:135社, 受講者数:165人)</li> <li>個別相談会 2回 (参加企業数:8社, 受講者数:11人)</li> </ul>					
24	25	経済商工観光部	震災復興3①②③地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性		②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
		中小企業支援室		妥当	成果があった	効率的	維持	1,639	84	91	23
決算(見込)額計		447,311									
決算(見込)額計(再掲分除き)		440,789									

評価対象年度	平成29年度
--------	--------

政策	14	施策	33
----	----	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成29年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成29年度の実施状況・成果				
1	1	防災主任・安全担当主幹教諭配置事業	619,500	事業概要			平成29年度の実施状況・成果				
				大震災の記憶が薄れることなく後世に伝える仕組みを作るとともに、自然災害に対する危機意識を高め、学校教育における防災教育等の充実を図るため、全学校に防災主任を配置する。あわせて、震災にとどまらず、総合的な学校安全、いじめ・不登校対策推進に係る地域の学校の中心的な役割を担う安全担当主幹教諭を拠点校に配置する。			・県内全ての公立学校(小・中・高校、特別支援学校)に防災主任を配置した。また、県内全市町村の小中学校75校に安全担当主幹教諭を配置した。 ・安全・防災教育の推進が図られ、児童・生徒の意識が高まった。さらに、地域と連携した防災訓練など実効性のある取組が各方面で展開された。				
		教育庁 教職員課	震災復興 6①④ 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	685,072	689,072	678,639	619,500				
2	2	学校安全教育推進事業	3,867	事業概要			平成29年度の実施状況・成果				
				震災により子どもたちを取り巻く環境が大きく変化したことから、これまで以上に、安全教育の3領域(災害安全、交通安全、生活安全)を相互に関連づけた安全教育の充実と安全管理体制の整備に取り組む。			・子どもたちの学校生活が安全・安心の下に構築されるように、スクールガード養成講習会の開催や、公立学校(幼、小、中、高、特支)の安全教育担当者を対象に、悉皆研修として県内各教育事務所・地域事務所管内を会場として、7会場588人の参加による学校安全教育指導者研修会を開催した。 ・スクールガード養成講習会においては、県内10会場で420人の参加により実施した。 ・実践的防災教育総合支援事業(委託事業)については、石巻市と柴田町の県内2市町においての実施となった。				
		教育庁 スポーツ健康課	震災復興 6①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	3,121	2,819	4,373	3,867				
3	3	防災キャンプ推進事業	1,055	事業概要			平成29年度の実施状況・成果				
				非常時においても主体的に対応しようとする青少年の育成と地域・学校・行政が協働した地域防災力の向上を図るとともに、防災キャンプ指導者の養成、フォーラムを通じた体験型防災教育プログラムの普及・推進を図る。			・岩沼市、栗原市、女川町で実行委員会を組織し、体験的なプログラムを通して、地域の担い手としての青少年や住民一人ひとりの地域防災力の習得と、地域コミュニティの醸成を図った。3市町で474人が参加した。 ・体験型防災プログラムの普及啓発のため、3市町の取組事例を紹介する「地域防災フォーラムinみやぎ」を開催し、160人が参加した。 ・防災キャンプを推進するため「防災キャンプ指導者研修会」を実施し、人材の育成を図った。45人が参加した。				
		教育庁 生涯学習課	震災復興 6③① 地創4(4)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	600	531	1,196	1,055				

4	4	市町村の行政機能回復に向けた総合的支援(人的支援を含む)	13,223	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				膨大な事業量となっている被災市町村を支援するため、復興事業等に従事する職員の確保を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国の地方公共団体、国からの職員派遣(平成30年2月1日:779人)</li> <li>  うち宮城県職員の派遣(50人)</li> <li>  うち宮城県任期付職員の派遣(73人)</li> <li>・沿岸5市町合同任期付職員採用試験の企画(34人採用)</li> <li>・宮城県内被災自治体視察事業の実施(51団体か88人参加)</li> </ul>			
5	5	災害復旧資金(貸付金)	800,000	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	7,314	12,442	17,163	13,223
6	6	消防力機能回復事業	-	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				震災により消防庁舎や多くの消防車両が流失し、沿岸部の市町を中心に消防力が著しく低下しているため、早急に消防力を回復、増強する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の消防防災施設災害復旧費補助金及び消防防災設備災害復旧費補助金を利用し、市町が実施する復旧事業等の適切な執行について、市町に対し指導・助言した。</li> <li>○消防防災施設災害復旧費補助金 平成29年度確定件数等   件数 83件(宮城県, 石巻市, 気仙沼市, 山元町, 女川町, 南三陸町)   確定額 2,319,532千円</li> <li>○消防防災設備災害復旧費補助金 平成29年度確定件数等   件数 51件(宮城県, 石巻市, 女川町, 南三陸町)   確定額 141,711千円</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-

7	9	原子力防災体制整備事業	312,342	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				<p>東北電力女川原子力発電所周辺地域の安全・安心の確保を図るとともに、東京電力福島第一原子力発電所の事故への対応を踏まえ、新たな緊急事態応急対策等拠点施設を設置するなど、県内全域における原子力防災体制の整備を行う。</p> <p>なお、整備に当たっては、国の原子力災害対策指針に基づいて進めるとともに、県の全庁的な原子力災害対応体制を構築する。</p>				<p>・原子力防災訓練 平成29年11月14日及び23日、防災関係80機関、参加者約2万2,400人により、災害対策本部の運営、防災関係機関との通信、UPZ地域内の学校等における屋内退避、汚染傷病者の搬送等からなる初動対応訓練及び住民避難や広報訓練等による避難等措置訓練を実施した。</p> <p>・避難計画関係 原子力災害対策重点区域を含む関係市町と全ての避難先自治体との間において広域避難に係る協定が締結された。</p> <p>・地域防災計画〔原子力災害対策編〕の修正 原子力災害対策指針等の改正を受け、地域防災計画を修正し、資料編もあわせて修正を行った。</p> <p>・防災資機材の整備等 原子力災害時に必要な防災資機材を関係機関に配備し、避難退域時検査に使用する車両用ゲート型モニタ等も整備した。</p> <p>・緊急事態応急対策等拠点施設の再建 当該施設の再建に向け、関連調査や設計業務を行った。</p> <p>※ PAZ: 予防的防護措置を準備する区域 原子力施設から概ね半径5km UPZ: 緊急時防護措置を準備する区域 原子力施設から概ね30km</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				環境生活部	原子力安全対策課	震災復興7①③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	208,455	209,463	239,649	312,342	
8	10	環境放射能等監視体制整備事業	487,489	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				<p>東北電力女川原子力発電所周辺地域の安全・安心の確保を図るため、監視測定に必要となる機器の整備・更新を行うとともに、被災したモニタリングステーションを再建する。</p>				<p>・測定機器の整備等 周辺モニタリングステーション3局の放射線測定装置の更新、広域モニタリングステーション10局の気象測器の更新などを行った。</p> <p>・モニタリングステーションの再建 局舎建設に係る設計業務を行うとともに、局舎に据え付ける放射線測定装置及び気象測器の購入等を行った。</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				環境生活部	原子力安全対策課	震災復興7①③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	237,093	161,377	141,183	487,489	
9	11	放射線・放射能広報事業	19,705	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				<p>東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の県内への影響を把握し、県民に正しい情報を提供するため、県内全市町村における放射線・放射能測定機器の整備・測定、ホームページによる放射線・放射能情報の提供及びセミナーの開催等を行う。</p> <p>また、東北電力女川原子力発電所周辺地域の安全・安心の確保を図るため、環境放射線等の監視結果を提供するとともに、同発電所2号機の震災後の施設の健全性や新規制基準に適合することにより向上する安全性について、専門家から意見を聴取するための検討会を開催する。</p>				<p>・「放射能情報サイトみやぎ」の運営(アクセス数48,474件) ※平成30年3月31日現在</p> <p>・放射線・放射能に関するセミナーの開催(仙台市、大崎市、大河原町で開催、参加者数72人)</p> <p>・出前講座への職員の派遣(派遣回数0回、参加者数0人)</p> <p>・パンフレットの作成(1,000部)</p> <p>・原子力だよりみやぎの発行(89,000部×4回)</p> <p>・女川原子力発電所2号機の安全性に関する検討会の開催(2回)</p>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				環境生活部	原子力安全対策課	震災復興7①③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	48,815	27,493	27,526	19,705	

10	12	福島第一原発事故損害賠償請求支援事業	480	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				東京電力福島第一原子力発電所の事故被害に対応するため、民間事業者等が行う東京電力への損害賠償請求等に対し、県内各地での説明会・個別無料相談会の開催や電話相談などを通じてきめ細かな支援を行うとともに、「東京電力福島第一原子力発電所事故対策みやぎ県民会議」において市町村・関係団体等と連携を図りながら、事故被害対策の総合的な取組を進める。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間事業者等の損害賠償請求支援 民間事業者等の損害賠償請求を支援するため、仙台弁護士会等と連携し、損害賠償請求説明会・個別無料相談会を県内各地で7回開催した。</li> <li>・事故対策みやぎ県民会議 平成30年2月9日に、平成29年度みやぎ県民会議幹事会を開催した。</li> <li>イ 宮城県内の原子力損害の請求・賠償状況等について</li> <li>ロ 福島第一原発事故被害対策実施計画(第3期)に基づく平成30年度事業について</li> <li>ハ 事故対策みやぎ県民会議幹事会構成団体へのアンケート結果について</li> <li>ニ 福島第一原発の状況及び損害賠償状況について</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部	原子力安全対策課	震災復興7①③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	957	1,087	432	480	
11	13	除染対策支援事業	415	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				県民の被ばくリスクを低減し、県民の不安を解消するため、放射性物質汚染対処特別措置法に基づき、市町村が行う除染対策事業(除去土壌等の処分を含む)に対する支援を進める。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・汚染状況重点調査地域指定8市町の除染対策支援のための連絡調整</li> <li>・引き続き、精密型空間線量測定機器を市町村に貸与(28市町村、計32台)</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部	原子力安全対策課	震災復興7①③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,576	1,164	959	415	
12	14	男女共同参画の視点での防災意識啓発事業	291	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				男女共同参画の視点を取り入れた防災対策や避難所運営に関するリーフレットを作成し、普及啓発を図る。 また、リーフレットを用いた講座を開催し、男女共同参画の視点での防災対策等を地域住民に普及するためのリーダーを養成する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・男女共同参画・多様な視点での防災対策実践講座8回開催</li> <li>・「男女共同参画・多様な視点 みんなで備える防災・減災のてびき」日本語パネルの展示</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部	共同参画社会推進課	震災復興7③① 地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	1,245	335	215	291	
13	15	大学等による復興を担う人材育成事業	71,022	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				宮城の創造的な復興を担う人材を育成するため、宮城大学が行う沿岸被災地等を含む県内各地をフィールドとした地域協働の人材育成への取組や、県内すべての大学等が加盟する学都仙台コンソーシアムにおいて実施する復興大学事業に係る経費について支援する。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・宮城大学では延べ549人の履修者が、沿岸被災地等を含む県内各地をフィールドとした地域協働の人材育成科目を受講したほか、学都仙台コンソーシアムが実施する復興大学事業においては、県民公開講座・シンポジウムを延べ約1,100人が受講した。</li> </ul>			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
総務部	私学・公益法人課	震災復興7③①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	-	71,022	

14	16	防災リーダー養成事業との連携事業	非予算的手法	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				<p>防犯・防災に配慮した安全・安心な地域社会の構築を図るため、県が実施する防災リーダー養成等の事業や防災訓練、避難訓練等を通じた防災体制確立に関して、警察の見地から連携等を行う。</p>				<ul style="list-style-type: none"> <li>災害対策担当者研修会の実施</li> <li>若手警察官を対象とした災害警備訓練の実施</li> <li>県警危機管理初動対応要員に対する教養の実施</li> <li>「代替警備本部設置訓練」の実施</li> </ul>			
	警察本部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	警備課	震災復興7④⑤地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	—	維持	-	-	-	-	
15	17	防災計画策定・防災訓練等開催事業	非予算的手法	事業概要				平成29年度の実施状況・成果			
				<p>今後の震災に備えるため、各自治体の防災計画、防災訓練の企画及び実施への参画並びに県庁内各部局、各自治体、消防等防災関係機関の災害担当者による定期的な会議に参画する。</p>				<ul style="list-style-type: none"> <li>訓練参加</li> <li>「みやぎ県民防災の日」災害警備訓練</li> <li>石油コンビナート防災訓練</li> <li>宮城県原子力防災訓練</li> <li>会議出席、連携強化</li> <li>宮城県及び仙台市防災会議</li> <li>蔵王山及び栗駒山火山防災協議会の各種会議</li> <li>宮城県及び仙台市水防協議会</li> </ul>			
	警察本部		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
	警備課	震災復興7④⑤地創4(4)	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
			妥当	成果があった	—	維持	-	-	-	-	
決算(見込)額計			2,329,389								
決算(見込)額計(再掲分除き)			2,329,389								

